

21世紀フォーラム

No. 19



—
人がながれる 僕もながれる
とどめる言葉もなく
綱はもやいを離れた



目次

●フォーラムズ・フォーラム		●特集メディア再考										21世紀コラム																	
部会メンバー一覧	52	対談 2001年文庫 インタビュー 私の近況 部会活動報告 部会メンバー一覧	45	対談 歴史の見え方・昭和史の周辺	40	高齡化社会への対応	38	ベンチャービジネスの育成	36	コラム③ニューメディアの代償	34	コラム②場をつくる	28	メディア開発マップ	29	コラム①少し後戻り	23	情報化社会のジレンマ	24	対談 いま再びテレビを問う	14	メディア科学への警告	19	対談 日本株式会社 の針路② 中小企業と地域経済	8	サウジアラビアについての神話	6	事件の政治学	2
		吉兆料理花伝／第4の選択		昭和史の周辺		(財)政策科学研究所		ニューメディアの代償		森口以佐夫		高平哲郎		清水英夫		横山貞子		清水英夫		粉川哲夫		河合秀和		矢野俊比古		柳瀬睦男		永井陽之助	
		有澤廣巳さん		天谷直弘				清水哲男		塚本芳和		高平哲郎		清水英夫		横山貞子		清水英夫		粉川哲夫		河合秀和		矢野俊比古		柳瀬睦男		永井陽之助	
		篠原三代平／神崎宣武／三村忠良		村上兵衛				荒川英夫		森口以佐夫		高平哲郎		清水英夫		横山貞子		清水英夫		粉川哲夫		河合秀和		矢野俊比古		柳瀬睦男		永井陽之助	
		第10回加藤秀俊部会／第10回松本重治部会／第16回茅誠司部会		村上兵衛				荒川英夫		森口以佐夫		高平哲郎		清水英夫		横山貞子		清水英夫		粉川哲夫		河合秀和		矢野俊比古		柳瀬睦男		永井陽之助	
		第10回加藤秀俊部会／第10回松本重治部会／第16回茅誠司部会		村上兵衛				荒川英夫		森口以佐夫		高平哲郎		清水英夫		横山貞子		清水英夫		粉川哲夫		河合秀和		矢野俊比古		柳瀬睦男		永井陽之助	
		第10回加藤秀俊部会／第10回松本重治部会／第16回茅誠司部会		村上兵衛				荒川英夫		森口以佐夫		高平哲郎		清水英夫		横山貞子		清水英夫		粉川哲夫		河合秀和		矢野俊比古		柳瀬睦男		永井陽之助	
		第10回加藤秀俊部会／第10回松本重治部会／第16回茅誠司部会		村上兵衛				荒川英夫		森口以佐夫		高平哲郎		清水英夫		横山貞子		清水英夫		粉川哲夫		河合秀和		矢野俊比古		柳瀬睦男		永井陽之助	
		第10回加藤秀俊部会／第10回松本重治部会／第16回茅誠司部会		村上兵衛				荒川英夫		森口以佐夫		高平哲郎		清水英夫		横山貞子		清水英夫		粉川哲夫		河合秀和		矢野俊比古		柳瀬睦男		永井陽之助	
		第10回加藤秀俊部会／第10回松本重治部会／第16回茅誠司部会		村上兵衛				荒川英夫		森口以佐夫		高平哲郎		清水英夫		横山貞子		清水英夫		粉川哲夫		河合秀和		矢野俊比古		柳瀬睦男		永井陽之助	

表紙：菅野光夫

事件の政治学

永井陽之助

(東京工業大学教授／茅誠司部会)

奇妙なことに、私は訪米のたびごとに大事件にぶつかる。一九六二年、最初の訪米ではキューバ危機、ケネディ暗殺に出会った。八一年三月末、日米欧委員会でワシントン訪問中にレーガン大統領の暗殺未遂事件が起きた。今回の、八二年九月から丸一年在米中(客員教授として、ハーバード大学・国際問題研究センターの日本関係プログラムに参加)は、アキノ暗殺事件を除いて比較的平穏無事のように見えた。

イラク紛争激化によるホルムズ海峡封鎖の脅威など、いま地球上の四十箇所で、なんらかの小戦争、内戦、暴動、テロが火をふいているといわれる。

このような緊迫した国際情勢を背景に米ソ中距離核戦力(INF)削減交渉及びSTARTの無期限延期の危機を迎え、わが国内政治も、田中判決、レーガン訪日、総選挙での自民党大敗北などの諸事件がつつんでいる。

事件、事件の連続でかならずといっていいように出てくるのが、「陰謀説」である。レーガン大統領にいわせれば、大韓航空、ラングーン、レバノン、イラン・イラク戦争、グレナダを含む中米、そのすべての背後に、「邪悪の帝国」クレムリンの魔手がかくれている、というまるでスター・ウォーズの劇画的見方になる。

能なうえ、話として面白いので俗耳に入りやすい。だが、この現実世界や歴史は、偶発事の連続なのである。問題は、それらの偶発事がどのような文脈で意味づけられ、関連づけられ、ニュースとして選択され、マス・メディアに報道され、人びとの意識を変えていくか、のプロセスである。それを究極に決定しているのは、その時代の風潮、空気が、霧困気、あるいは漠然とした時代精神といったものである。

無論、政治指導者に必要な資質のひとつは、「事件」(偶発事)を一定の政治目的のために、いかに巧みに利用するかの能力である。将来何が生じるか何人もわからない。ただ有能な政治家は、その事件や機会をとらえて、それを利用する能力をもっている。ヒトラーの「国会議事堂放火事件」の利用、ルーズベルトの「真珠湾奇襲」の利用、トルーマン「アチソンの「北朝鮮軍の南鮮攻撃」の利用など、すべてその好例である。ただ、結果からみると、あまりに、その因果関係がうまく出来すぎているため、その「結果」による受益者側が、あらかじめそれを予測し、周到に準備した「陰謀」(共同謀議)があったかのように見えるのである。

事実、八月末、ケネディ・スクールでアメリカの同僚たちとそのことを話し合っていた。その一人が「まだ帰国まで二週間ありますよ」と笑いながら言っていた矢先、その翌朝(九月一日)、ワシントン市近郊の下田会議出席のため乗った機上で、スチュワードから大韓航空機撃墜で百六十九名乗客死亡の大事件をきいて仰天した。

「その殺人による受益者をさがせ」が推理小説での真犯人当ての定石であるが、この複雑な実人生や歴史では、完全犯罪は成立しない。「意図」と「結果」のこえがたいギャップを示すのが常である。そこに歴史と人生のつきせぬ面白味がある。

一例を挙げよう。一九七八年四月に、少なくとも今日と似たような二つの大事件が起きている。ひとつは、アフガンの、タラキ政権という社会主義政権の樹立、もう一つは、同月、パリを飛びたつた大韓航空のソ連領空侵犯でムルマンスクへの強制着陸の事件である。しかし、そのときは、SALT II 成立(七九年六月、印、但し批准されず)をまえに米ソ両国政府ともデータの空気維持にまだ懸命であった。したがって、この二つの事件の背後に、クレムリンやKGBの魔手が動いているなどという話はきかなかった。

「ながい、よしのすけ」

それから二ヶ月、あいつぐ事件の連続である。フィリッピンのアキノ暗殺、大韓航空、ラングーンでの韓国要人テロ、レバノンでの国連監視部隊とくに米海兵隊テロ、グレナダへの米軍介入、イラン・

陰謀説というのは、実証も反証も不可

②



けじめの色 ● 宮田 登

(筑波大学教授／加藤秀俊部会)

此頃結婚式に出る機会が重なり、そのたびにやれやれと思うのは、「お色直し」の奇妙な演出である。宴の途中で、花嫁が衣裳を替えることをふつう「お色直し」と称している。その回数が、三回も四回にも及ぶことがある。さらに新郎も一緒になって、「お色直し」をするのだが、どうも勝手のちがった桃色のタキシードなどを着て現れてくるので呆気にとられてしまう。新郎新婦が、会場から姿を消してしまい、スピーチするのも空々しい場面にも出喰わす。そのうちに会場のライトが消えて、入口にスポットライトが光とすると、その中に相合傘の和服姿のご両人が登場して、テーブルの上についているローソクを消して歩くという珍妙な光景もあったが、一体誰が考案して流行了せたのだろうか。もっとも本人たちがそう照れもせず、堂々と演じているのだから、何もケチをつけることもないではないかとも思うのであるけれど。

「お色直し」のイロは、文字通り色のついた着物を着たことを意味している。今ほどこへ行っても、ホテルや会館で両方が出会う式を上げる、いわば出会い婚という形式をとるようになった。以前は、嫁入りだと智さんの家で盛大な披露宴がもたれた。武家社会の風習であった嫁入り形式が、町人や農民の社会にまで受容されたので、遠方からはるばると嫁にくる。嫁入り先の町や村に行列が着いても、真直ぐとつぎ先の家に入らず、いったん別の宿に落着くことがある。これは嫁入りの方角の吉凶を気にして、良い方角から入ろうとするためにコントロールする時間を設けているからであるが、ここでお伴の人たちも衣裳をととのえたりしたのである。「中宿」と称しているが、現在の式場を会館やホテルにして双方からの客を集めて披露するのは、この「中宿」を拡大したものかも知れない。

花嫁の晴れ姿は、いつの時代も印象的であるが、以前は正装として、素顔を頭わにせず最高の被り物で頭と顔を隠したのであり、いわば被衣姿をとったのである。花嫁の角隠しというのは、頭にかぶった被衣の変形したものが、全身白づくめであることが、花嫁であることの象徴であった。白というハレの色は、禁色とされており、日常着用することはタブーであったのである。

真白な花嫁は、婚家で入家式を済ませ、奥の座敷で、相手方の親たちと固めの盃をかかず、そしてその後集まった親類縁者、近隣の地縁組織の人たちの前に姿を現わし披露される。披露された後は、今度は来客たちを接待する役にまわるのである。だから披露の直後は、もう白づくめの晴れ姿で坐っているわけにはいかなかったから、「お色直し」をして、来客をもてなすために、色物の衣裳に着替えたのである。色調からいえば、白↓赤へと転化した晴着姿であることは変りないが、純白にくらべて、華やかな色に改め直したという意味がこめられていたのである。披露から接待に変わる変身が、花嫁にとって必要であり、「お色直し」のたった一回の機会が、全体の儀礼に強い印象を与えるものであった。それなのに、

二回も三回もファッション・ショーのように着替え、花嫁までもわけがわからず一緒に「お色直し」をしてしまう現代の風俗については、民俗学的には別な解釈を施さねばならなくなってしまふ。

結婚式と対照的な葬式も、戦前までは、白の晴着だった。一〇年ほど前伊豆半島の漁村を歩いた時、女性たちがやや色あせた白い被衣をかぶった葬列に出会ったことがある。形式的には、白い布でも襟元につけておくとか、白い布を頭にかぶるだけで後は、黒の衣裳にしておくと

う習俗は今もよく聞かれる。この白い布をイロと称していた。又実際、色物の麻のかたばらをつけて、それをイロともいった土地もある。黒の喪服が一般化する以前の、晴れの衣裳は、葬儀の場合も同じ心意にもとづいていたのである。けじめがなくなった現代社会においてこそ、かつての民俗の折り目に使われたイロに寄せる心情をやはり大切にすべきではないか。

(みやた のぼる)

自助努力・河合三良

(勸国際開発センター理事長／大来佐武郎部会)

去る十月の下旬に、バンコックで開催された日本アセアン経営者会議に出席した。日本とアセアン五カ国が交互に開催を受け持つて開くもので、あまり経営者らしくない私が出席をもとめられたのは、

民間投資は最近減っているし、中国についても日本とのジョイントベンチャーは、欧州とのそれよりずっと少ないことは事実である。

昨年東京会議でランチヨンスピーチをやった縁によるらしい。日本側の窓口は経済同友会で、アセアンからは有力な経済人が出席する。会議の中心テーマはやはり日本がアセアンの発展のために何をやるべきか、何ができるか、そしてその

このバンコック会議での私の役割は、第二セッションでの問題提起のスピーチだった。私はそこで、日本の政府開発援助の概略を話してから大要次のような話をした。

現状はどうかということになる。具体的な問題はいろいろ出たが、その中でも特に強く主張されたのは日本の対アセアン投資の増大、日本の輸入市場の開放、技術協力の強化効率化などへの要望であった。端的に言えば、日本は売るだけで買ひも投資も少ないということ、これは十月の下旬に北京で開かれた、ヨーロッパ・マネージメント・フォーラム主催の欧州中国セミナーでも、同じような声があった。たしかに、アセアンに対する

「皆さんのお話の中に出て来たの self-reliance——自助努力——ということをよく考えてみたいと思います。それについて、皆さんにとって必ずしも愉快な話ではないかも知れないが、明治の初め世界に向って国を開いた頃の日本政府が、どういうことをやったかをお話します。その頃、即ち一八七〇年頃は、日本は正に典型的な L.L.D.C. で、欧米の進んだ技術を少しでも吸収しようと、必死の努力をしていた時です。しかし当時は、勿論今のように、先進国の後進国に対する経済援助も技術援助もありませんから、日本

はそれを全く自己の負担で行ったのであります。その一つの例が、富岡製糸場の設立とその運営であります。日本の生糸の輸出は、明治維新前から日本の輸出貨易の大宗で、しかも一八四〇年頃からの仏伊における蚕の微粒子病の流行、一八六〇年の中国の太平天国の乱などの影響によって生糸が極端に品不足になったため、日本の生糸輸出は急激に膨張しました。ところがこれらの一時的な理由が終ると、中・仏・伊からの生糸の輸出は回復し、日本の生糸は好況になれたためその品質が劣悪となり、世界市場から締め出されてきました。政府は生糸輸出の重要性からみてこれを憂慮し、製糸技術の抜本的な改良を図るため、フランスから技術者と工場設備を輸入して、富岡に工場を設置することを決めました。これが明治三年（一八七〇年）のことです。富岡製糸場はその後明治五年に完成し、翌六年一月には工女四〇四人を数えるまでになりました。

これらの仕事に要した経費はすべて、日本政府が負担したのですが、その中でも特に驚くべきことは工場設置とその運営の責任者であったフランス人ブリュナ氏に対して、大変な高給を支払っていたことです。それは月給六〇〇ドルと賄料一五〇円ですから、今のお金に直すと数百万円は下りません。中曾根総理大臣の月給の何倍かに当るでしょう。当時の役人の最高俸が約月二〇〇円だったそうですから、その何倍かにあたるでしょう。日本経済の発展の原因は、勿論数多くの要因の組合せだと思えますが、その基本を流れるものの一つとして、本当に必要な技術を修得するためには、自分自身で大きな犠牲を払うのも厭わないという精神があったと思います。これこそ、self-reliance でありましょう」

この話は実は私が往路の機中で読んだ吉田光邦氏著の「お雇い外国人——産業編」（鹿島出版会）からの引用である。後で大きく明治の初めの二〇年間に、日本



ではこの種の外国人を延何万人が備ったという。貧乏な当時の日本政府にとっては大変な財政負担だったと思う。世の中もすっかり変わっているし、政府ベースと民間ベースではその考え方も違う

から、バンコック会議の話題とお備い外国人の話とは直接つながらないかも知れない。しかしこの話の底を流れるものは、政府、民間を問わず、今の南と北の関係の問題にもたしかに通ずるものがあると

思う。

技術移転というものは、ニーズに応じて行なわれるものでなければその技術は根付かない。そのニーズが強ければ強いほど、その修得のために大きな犠牲を払

うのも厭わないというのが、本当の気持ちだと思う。無償協力大いに結構であるが、国により事柄によっては、有償協力もつと多くても良いのではないだろうか。

(かわい さぶろう)

終末と希望

柳瀬睦男

(上智大学学長／松本重治部会)

二十一世紀まで十六年を残すのみとなりました。私達は今世紀に、数多くの新しい発見、輝やかしい発展と同時に、二度にわたる世界大戦とその後遺症に今も世界中が悩まされるような苦しい経験を重ねてきました。今後、残された十数年を我々がいかに過ごしたるべき二十一世紀がどのような新しい展開を行なうかは、もちろん神のみの知るところでありましょう。ただ私は、たびたびこの二十世紀におこされた人間存在についての基本的な問いかけが、残された十数年間に、少なくとも、あるはつきりした価値体系の規範、基準のもとに、あらためて問い直されるべき時がきていると思います。

一つの基本的な問いかけに、人間の成しうることに成し得ないこと、人間の成

つ霊性と人間性とのからみ合いがあると
思います。それは我々が、体験した二度
の世界大戦とその後遺症の中で、最も極
端な悲観論、すなわち、もはや人類はこ
の終末的な状況を変える力をもっていな
い。そしてこの終末は必ず近い将来にく
るであろうという考え方に傾く人が多い
一方で、このような終末的な状況におい
てこそ、人間のもつ霊性の優位が、超越
的な次元での考察のもとに、新たな息吹
をふきかえすであろう。特に宗教的な次
元において、今日まで人類が遭遇した多
くの危機を乗り越えるだけの力が与えら
れていたはずだという、考え方がありま
す。私は、後者の立場に与りたいと思っ
ます。

しかしながら、一つ、私達が知り得な

いこと、すなわち終末がいつくるかにつ
いての不定性を考えに入れなければなら
ないと思います。いかなる楽観的な考え
方をもつていても、もし宗教的な、しか
もキリスト教的な人生観をもつならば、
終末の訪れが必ずあることを否定するこ
とはできません。しかもその訪れがいつ
くるのか、その終末そのものは明らかに
予言されていますが、その時期について
明らかかな予言は、何一つ与えられてお
りません。ただ、それが突然訪れるであ
ろうということは、しばしば繰り返されて
いるところでは、従って私にとっては、
この第一の、悲観的な未来観が事実とし
て存在することを認めるのに吝かではあ
りません。

問題は、いずれ訪れるであろう終末に

ついて我々がどのような心構えをもつか
という点にあります。私達が傷のある知
性と理性、そして意志(キリスト教では、
これを原罪の結果といいますが)を備え
ている以上、私達がこの世に樂園を求め
ることは不可能であります。私はこのよ
うな未来への見通し、特に二十一世紀が
果たして到来するかどうかでさえ定かて
ない今日において、その終わりがいつ到
来するかを神の摂理にゆだね、深い信仰
と明るい未来への希望、死を越えた未来
への希望によって生きていきたいと思っ
ております。

(やなせ むつお)

サウジアラビアについての

神話

榊原 桜

(財)日本エネルギー経済研究所研究企画室長

●王制崩壊の神話

第一次石油危機から一〇年が経過した。石油危機の効果はおそろしいもので、一〇年前には、サウジアラビアというのはどこにあるのですかという人が大人でも結構沢山いたのに、現在では小学生でも高学年になればサウジアラビアの石油大臣の名前「ヤマニ」を知っているほどになっている。

これは、日本ではエネルギーといえば石油の比重が大きく、その石油も大部分を中東に依存していることから、ごく当然のことかも知れない。

ただ、大きく中東に依存している割に、そして石油危機後その重要性が強く認識

されるようになったのちも、中東諸国とくにアラビア湾岸のサウジアラビアをはじめとする王制・首長制の国々の事情はあまりよく知られていない。

事情がよく知られていないだけならまだいいのだが、困るのはこれらの諸国についてはは真実とはずっとかけ離れた「神話」が真実として多くの場合信じられており、正しい見方が妨げられがちであることである。

このことは石油危機ののち、つまり石油価格の引き上げののち、これら諸国の収入が大幅に増えたことにより、工業製品の輸出先としてその存在が大きくクロースアップされてきてお互いの人の往来がさかんになったのにかかわらず、まったく改善されていない。むしろ生半可な人の往来は、かえって中途半端な見聞を通じて新しい「神話」をつくり出し、既存の「神話」を補強し増幅しているのかも知れないと思われる。

もちろん湾岸の諸国の多くは、政治体制が保守的であるだけではなく、その社会自体も、次第に薄れつつあるとはいっても砂漠の民ペドウィンの伝統を基本的なところでは色濃く残した、われわれから見ると比較的閉鎖的なものであり、外国人にとってはその本質を理解することがきわめて困難であることは確かである。

しかしエネルギー問題を考えるに際してはこの地域のことを抜きにできないことは明らかであり、われわれとしては、いかに困難であってもこれら諸国につい

ての「神話」と「真実」との区別をしてからなければならぬことは言うまでもない。

アラビア湾岸諸国の「神話」のなかで石油輸入国にとって最も大きな関わりをもつものは、「サウジアラビアの安全」とくに国内の治安面のもの)についてのものがある。七八年から七九年にかけて発生したイラン革命やメッカの占拠事件は、同国の王制は近い将来崩壊する可能性が大きいとの「神話」をつくりだした。アメリカの元外交官をはじめとする評論家たちはその理由として、①王族内部の勢力争い、②貧富の差の拡大による王族と民衆との離反、③東部油田地帯でのシリア派イスラム教徒の存在、④東部油田地帯など同国の主要産業拠点で働くパレスチナ人の存在、などを挙げてその「神話」を流布させることに大いに貢献した。

現在のところ幸いにしてこの予言めいた「神話」は現実とならず、サウジアラビアは王国として健在であり、外交政策の面でも、石油政策についても、いわゆる穏健路線をとり続けていることは今さらあえて言う必要もない「事実—真実」である。この現実を前にして、「神話」を考え出し「真実」のように語りまわっていた評論家たちの多くは今では口をつぐんでいるが、「神話」は「真実」のような受け止められ方で独り歩きをしており、依然として相当に信じられている感もあるため、いさかしくいような気がするが、この「神話」について評論家たち

が挙げた理由について一つずつ吟味し、サウジアラビアの実際の状況を説明しておくことが必要と思われる。

●事実を論証する

まず、①王族内部の勢力争いについては、ファハド国王をはじめとする親米開明派とアブダラー皇太子に代表される民族保守派との争いとか、ファハド国王の同腹の兄弟とそれに対抗する勢力との争いとか、面白おかしく取り上げられてきた。しかしこの「争い」は今までのところ顕在化していない。これは少し冷静に考えれば当り前のことで、仲間の間で争いが起これば敵を利用するだけであり、王制の維持が大目的の賢明な王族がそんなことをする筈がないことは明らかであろう。とくにベドウィン社会の伝統とサウダ家のオネイザ族（アナジイ）における位置を考えれば、内部争いが起きる余地がないことは明白である。サウダ家はオネイザ族のなかできわめて有力な一族ではあるが、いわゆる「万世一系の」といった絶対的な存在では決していない。オネイザ族出身者の間では、王族は一種の身内意識をもってとらえられており、国王といえどもオネイザ族のテントでの集まりでは高齢の長老に上座を譲り、自分下座でへりくだっているとされている。さらに国王の地位も絶対的なものではなく、失政が続けば、第二代のサウド王がその合議により更迭されたように、部族

や宗教界の長老たちによるチェック機能が存在しており、仮に有力王族の間で考え方の相違があつたとしても、決定的な段階にいたる前に解決されるものと思われる。

②の貧富の差の拡大についても、現地で生活すればそれが大きな間違いであることがすぐにわかる。サウジアラビアの国籍をもつ者は、政府の保護・優先政策によりだれでも多額の収入が得られる仕組みができており、また医療・教育が無料となっているなどの福祉の充実により、サウジアラビアに貧困層は存在しないと行ってよい。もちろん人間の欲望には限りがないため、支配層がさらに豊かになつていくことへのあこがれや反発も否定はしきれないが、これが直ちに社会不安へ結びつくとは考えにくい。

③東部のシーア派教徒はもともと東部に点在するオアシス周辺で農耕を営んできた定住民がほとんどであり、これに少数のパハレーンとの関係の深い商人が加わる形となっている。イラン革命後、イランの新指導者が決起を促す放送をくり返してきたため、一部ではその力が過大に評価された。またこれには、彼等が住んでいるのが油田地帯の東部州であつてアラムコなど石油会社で働く者も多いため、石油生産関連施設への攻撃の可能性さえ付け加えられた。しかしこれも現地におけるシーア派の社会的位置を知れば、大変な間違いであることがすぐに明らかとなる。つまり公式にはこのようなことは一切ないが、実際にはシーア派は大異

端とみなされておられ、その信徒は仮に大金持ちであつたりまた政府の高位にあるとしても、同国の本流を形成するスンニ派のベドウィンの意識からすれば、たとえば通婚の相手とは決してなり得ない下賤の民でしかなく、その人口も限られているため体制を揺るがせるほどの力とはなり得ない。石油会社においてもシーア派は極端なマイノリティであり、厳重に警戒されている石油施設の破壊が可能とは思われない。

④のパレスチナ労働者についても、実際を知ればサウジアラビア国内で力とはなり得ないことが明らかとなる。まず第一に、サウジアラビア人は本音では一般にパレスチナ人を好んでいないことが挙げられる。第二には、同国内に住むパレスチナ人のほとんどは、既に国連発行の証明書（パスポート代りとなる）による難民の身分をやめてヨルダンやシリアなどの国籍を取得しており、現在の安定した中産階級としての生活が損われることを望んでいないことである。パレスチナ民族国家の樹立が近い将来実現される可能性の小さい現在では、彼等の本心の目標は蓄財と子女教育であり、それを可能にするサウジアラビアでの雇用機会を自分から犠牲にすることはないであろう。さらに同国治安当局による厳しい監視体制を考えれば、それを同国体制への脅威の一つとしてとり上げることがいかに非現実的かがよくわかる。

(さかさばら さくら)

矢野の俊比古

(参議院議員・元通産事務次官)

中小企業と地域経済

長谷川肇

(評論家)

自助努力と構造改善

長谷川 私は中小企業庁のテレビ番組「明日の経営戦略」で、リポーターを担当して十五年になりますが、矢野先生も一時中小企業庁におられたことがあるんですね。

矢野 昭和四十三年の六月から、一年半ほど計画課におりました。短い期間ではありますが、ちょうど構造改善事業の創設や集団化事業を中心とする中小企業振興事業団(現中小企業事業団)予算の大幅拡大など、中小企業行政の画期的な充実に際会しまして、その後、日本の産業政策全体を考へるに際してたいへ

ん役に立ちました。中小企業の問題を抜きにして日本の産業や経済は語れないですから。

長谷川 おっしゃるとおり、日本経済に占める中小企業の比重は非常に大きい。しかしながら個々の企業規模はたいへん小さい。この過小過多による社会的経済的不利をどう是正するかということが基本だと思いますが、

矢野 個々の企業をどうするかということだけでは、なかなか解決できない。当時、篠原三代平さんを中心に中小企業政策審議会が活発な論議を展開して、企業の自助努力があくまでも基本であると確認したうえで、いくつかの新政策が提言されました。昭和四十四年にはその提言に沿って「中小企業近代化促進法」が改正されて、いわゆる「構造改





地域ぐるみの活性化

いかにして速やかに中堅企業のレベルにもっていかかポイントです。これからは、コンセプトが一致してしかも能力のある人たちが一緒になるというケースが増えていくんじゃないでしょうか。

矢野 当時の特徴をもう一ついうと、それまでタブーとされていた事業転換を初めて正面切って取り上げたことです。いずれにしても日本経済における中小企業の役割の重要性を十分認識したうえでなされた施策であったと思います。

長谷川 守りの姿勢から攻めの姿勢へ大きく変わったということでしょうね。

善」という業種ぐるみの近代化を促進する

制度が発足しました。中小企業の問題は個別設備の近代化だけではなく、業種業界ぐるみの構造改善が必要であるという視点を初めて明確に打ち出した画期的なものでした。

長谷川 それまでは中小企業対策という、何か弱者救済という社会政策的な色合いが強かったですからね。小さくて弱いから助けてあげようみたいな……。

その点、四十年代の半ばから企業の経営努力を前面に打ち出して、自ら努力する者には税制や金融の面で優遇して応援しようというふうになったのは、経営者の自意識を高めた点でも大いに評価されますね。今から思うとそんなことは当然のことではあるわけですか。

矢野 そういう基本前提がないと、組

織化、高度化といっても生きてこないですね。行政のやるのはあくまで環境整備ですから。当時は高度成長期ということと、都市の再開発の両面から、それまで住宅地域と混在していた工場や商店を近郊の工場団地や卸団地に集める集団化事業が積極的に行われました。中小企業振興事業団の予算ではとても賄いきれなくて、大蔵省とやり合って昭和四十四年度には、財政投融资を利用して融資規模を前年度の二・八倍に引き上げたのを覚えて

います。

長谷川 自立的中小企業の集団化、共同化というのは、これからますます必要になってくると思います。人材、資金、内部留保……こういった企業基盤を

矢野 経済全般の発展ということから

考えると、企業や業種の違いといったものとは別に、地域経済活性化の問題があります。地域経済の発展なくして日本経済の発展はないですから、その場合、地域の経済を支えているのは、大企業よりそれぞれの地元の中小企業です。そうすると今度は業種、業界といった枠ではなくて、地域経済全体を時代に適合して発展させていかななくてはならない。本来、中小企業と地域振興は切り離して考えることができない問題なのです。

長谷川 伝統的な地場産業がなかなか厳しい状況にありますね。技術革新で新しい商品との競合がでてくるし、業種によつては発展途上国の追い上げもありま



矢野俊比古氏

ども転換して、毛織物産地と電子部品産地の併存に成功しています。

ロマンとジレンマ

長谷川 地域経済の活性化と関連して昨今「地方の時代」ということがよくいわれます。産業と人口の集中による過疎過密の解消、均衡のとれた国土の発展ということでしょうが、最近はその目玉として通産省が中心になって進めているテクノポリスがよく話題になりますね。

矢野 その前は例の「日本列島改造論」がありますね。私もともと列島改造論に対しては賛成論者なんです。ただあの時私は当時田中総理の秘書官だった小長啓一君に、趣旨はいいが焦っちゃいかんと言ったんです。それぞれの地域でいろいろ考えてもらってからスタートしても遅くない。ですから残念に思うのは、地方に生活と経済、文化が結びついた中核都市ができるまでに、自動車道と新幹線という地方と中央を直結するパイプができてしまって、結果的に過疎・過密に拍車をかけてしまったことです。

長谷川 総合戦略としては正しかったけれども、戦術展開における順序だてがうまくいかなかったということですね。

矢野 ですから、私はテクノポリスも基本は中核都市の建設だと言ったんです。各地区がもう一度、産業、文化、生活の結びついた地域づくりをやる。そのこと

すから。

矢野 昭和四十九年に「伝統的産業振興法」ができて、中小企業施策のなかに初めて地域性が取り入れられたと思います。五十四年には「産地振興法」が制定されて、中小企業と地域経済、地域社会の関係が正面から取り上げられることになりました。

長谷川 地域経済の衰退をそのまま放置しておく、結局は地域社会までも壊してしまいます。私は若い人が情報量の多い大都市に集まるのはある意味で当然のことだと思っていますが、年をとって帰るところもないということになったら悲劇ですからね。

矢野 私は産地の振興を考える場合、今ある産業だけを考えてはいけないと思うんです。もちろん従来の産業の集約化

高度化は必要ですが、新分野への転換をはかりながら振興していくことが必要です。従来のもとの新しいものが混在して全体として地域経済、地域社会が維持、発展できればいいんです。

長谷川 一産業の高度化といっても限度がありますからね。伝統産業などは、逆に量的拡大は図らないで、高品質で個性的な品物を小量生産するという方向も模索されているようです。

矢野 たとえば、愛知県の経済というのは、従来は織維が中心で蒲郡などは現在も残っていますが、全体としては自動車を中心とした機械産業に変わっています。尾西、一宮といった地域は、かつて毛織物の産地であったのが十年ほど前にソニーが進出したのをきっかけに、一部が電子工業の部品メーカーに従業員とも

自体には今も大賛成なんです。ただ現状を見ていると少しテクノということに捉われすぎているのじゃないか。テクノ法ができましたね。「高度技術工業集積地域開発促進法」というのが。そうするとよくあることですが、法律ができると現実が逆に法律の枠に規制されてしまうんです。地域開発はテクノでなければいかんというみたいにな……。

長谷川 ちよつと過熱さみです。一種のテクノ・フィーバーといった状況が見られますから。テクノに限らず、他にも地域の特性に即した開発があると思えますがね。

矢野 全国で十九の候補地があります。たとえば四国は仁尾の太陽熱や工亭センターを中心とした西讃テクノポリスです。しかしあの地域は、隣の菊間

に石油の地下備蓄基地を進めています。地質の条件を活かしてエネルギー政策上からも備蓄基地にしたほうがいいんじゃないかと思うんです。地上は田んぼだらけです。讃岐米の名産地なんだから。とにかく、地域開発にはもっといろんなパターンがあつていいと思います。

長谷川 私は、県民の求めているのは地方におけるロマンとビジョンだと思っています。生きがいとか地域とともに働く喜びといったものを求めているんです。

その点、大分県のように、テクノポリスの候補地にもなっていますが、それ以前から県と県民が一緒になって「一村一品運動」という地域づくりをやつて成功している例もあります。

矢野 たしかに大分県は平松知事が中核でよくやっていますね。しかしほんと

うは、政治家がもっと国民に対して明確なビジョンを打ち出さなければならぬのでしようね。

情報化と技術革新

長谷川 ところで、ICやニューメディア、あるいは産業用ロボットといったものが中小企業に与える影響をどうお考えですか。通産省の「八十年代ビジョン」でも「創造的技術立国」ということが謳われています。

矢野 社会の高度情報化と技術革新によって、産業構造だけでなく、社会構造が大きく変わろうとしています。それが可能性は大きく開けているわけですが、逆に時代の移り変わりによって廃れていく産業もでてくる。しかし、一企業や一業界だけでは対応しきれない面もありますから、それは行政が補完しなくてはなりません。

長谷川 それは全くそのとおりで、ひとつの時代の花形産業なり製品が、いつまでも花形であるという事はありえない。むしろそのことを自然と考えることが必要なんですよけれど、ただあまりにも交代のスピードが速くなっているの、なかなかそれに対応できない。

矢野 経営者たるものは、常に社会のニーズがどう変化するかを捉えていなければならぬ。ただ中小企業は組織や情報の面で大企業との較差がありますから、



長谷川肇氏

その面での援助が必要だと思えます。これからの産業がよくてどの産業が停滞するかは理念としては出せるかもしれないが、結局最終的に決断するのは経営者です。

長谷川 これからは中小企業にもO Aや産業ロボットのようないわば電子化された資本財がどんどん入ってくるでしょうね。

矢野 技術革新によって、産業の省エネルギー化、省資源化とともに省力化がどんどん進むと思います。産業ロボットの導入もその一例ですね。ただその場合、雇用をどう考えるかが重要になってきます。特に安定成長経済下にあつて、雇用の安定は政策の柱ですから、慎重に取り組む必要があります。危険を伴う作業や食品加工のような衛生管理が要求される場所ではおおいに活用されるべきでしょう。

長谷川 要は使い方の問題ですね。社会のニーズには個性化の方向や手づくりのよさを見直す動きもありますから、その辺を総合的にどう判断するかでしょうね。

世界市場に目を

矢野 技術革新との関連でいいますと、四国の香川県に白鳥という手袋の産地があります。最初は軍手を中心であったのが、社会のニーズに合わせて皮手袋も作られるようになった。そうすると当然設備も

変えなければならぬ。そこで一部の先覚者はさらに技術革新をしてゴルフボールの生産を始めた。今では四国三県に工場を持って、製品の半分はアメリカに輸出するほどの中堅企業に成長しています。産地自体はあいかかわらず手袋が主体ですが、ずいぶんと多角化が進んでいます。

あります。私は補助金はできるだけ助率的にしぼって税制や金融による優遇政策を中心にするのが、自助努力の原則から妥当だと考えています。補助金はどうしても甘えの構造につながります。それと、これだけ通信や輸送が発達しているわけですから、中小企業といえども世界経済、世界市場を相手にしていかないと、日本経済の枠の中では発展の余地はないと考えるべきでしょう。

長谷川 低成長下でも伸びる企業は伸びていますからね。やはり自助努力がすべての基本という気がします。私は、中小企業対策の根本はまず中小企業を信頼することだと思えます。そしてその進もうとする方向が戦略的に妥当であればそれを応援するという姿勢が大事だと思つてます。

長谷川 もっと海外へ出て視野を広げる必要がありますね。伝統産業といえども国内だけを相手にしないで、たとえば輪島のような和食器を思いっきり洋食器化して海外へ出荷することも考えられます。ヨーロッパなりアメリカなりに行ってみて、輪島をどう改良したら輸入できるかみたいな発想の転換も必要です。

矢野 昭和四十年代の中小企業対策は、設備の近代化を中心とするハード面の整備に重点がりましたが、五十年代に入つて人材や情報などソフト面の比重が大きくなっています。結局、社会全体の變化にどう即応させるかが、中小企業対策のみならず産業政策全般についての基本的な課題であるわけです。

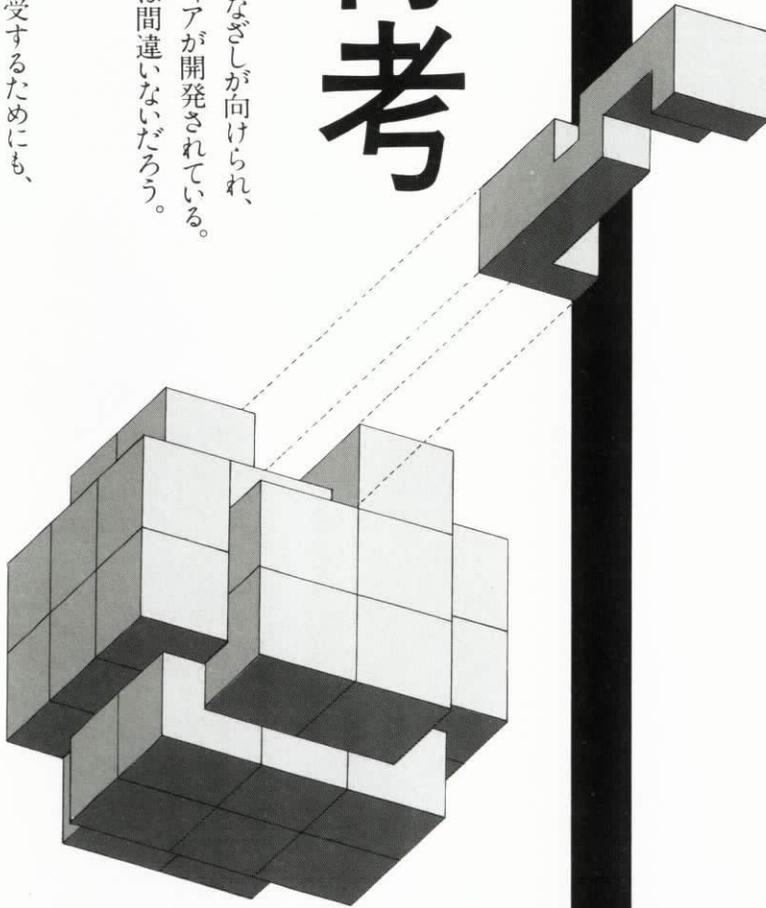
長谷川 ただそうなると、かつての繊維のように投資先の製品が輸出と競合したり、逆に国内に逆流していわゆるブーマラン現象を起こす心配もあります。

長谷川 その場合、行政はあくまでも助手の立場に徹して、ある意味で、何かをやるといふことと同時に、やらなくてもよいことはやらないというのも大切な政策と考えるぐらいいいんじゃないでしょうか。

矢野 行政というのはアドバイザーでありコンサルタントであるというのが私の持論です。中小企業は農業などと較べて国の補助金が非常に少ないという声も

メディア再考

ニューメディア論がさかんである。この景気低迷の時代に、将来大きな市場を形成する新産業として各界から熱いまなざしが向けられ、より大量の情報をより速く伝えるためにさまざまにメディアが開発されている。メディアの発達が、人間の社会生活を便利にしていることは間違いないだろう。しかし、自分から離れた場所までメディアが語られることに、戸惑いをおぼえている人も少なくないにちがいない。メディアを使いこなさず、情報化社会の恩恵を真の意味で享受するためにも、つねに人間とのかかわりあいにおいてメディアを捉え直す作業が必要なのではないだろうか。



いま再びテレビを問う

粉川 哲夫
(批評家)

村木 良彦
(テレビマンユニオン代表)



その地域のために 何ができるのか

村木 僕がテレビを考えるうえでいちばんの基本になっているのは、生態系としてテレビをとらえるということ。つまりテレビは変化する。あらゆるメディアが変化するわけですが、テレビもすごく変化する。ずっとテレビの中で仕事をしている、まると生き物みたいに変化しているのを感じるんですね。日本でテレビ放送が始まって三十年になるわけですが、ビデオ・エレクトロニクスという分野におけるテレビは、人間の人生でいえばまだ幼児期、歴史でいえば石器時代ぐらいじゃないか。なぜならば空中波放送システムとしてのテレビが、ビデオ・エレクトロニクスのほとんどの

部分を占めている。これは異常なことです。本来メディアは、マス・メディアと中ぐらいのメディア、もっと小さなメディアがそれぞれ住み分けているはずなのに、なぜかビデオ・エレクトロニクスのジャンルだけがマスで独占されている。このマスの部分だけかなり発達して相対的なレベルに達しているのに、そのほかの部分はまだまだこれからです。そういう意味では、幼児期から成熟期、石器時代から脱石器時代へ入り、これからようやくメディア本来の姿に戻ろうとする可能性があるという気がしているんです。

粉川 そのマスの部分における使い方にしても、海外の状況と比較すると、日本の場合には非常に単一であるという気がして仕方がない。ニューヨークではケーブルテレビジョンがかなり発達しているけれど、単にチャンネルが多いとかプログラムが多いとかいうだけでなく、パブリック・アクセスの許容範囲が非常に広い。双方向というようなことはなく、地域住民がメディアを使えるといった、まさにメディアの民主化が積極的に進められています。電子メディアの使い方がまだ初歩的な段階にあるということは一般的にいえるかもしれないが、日本の場合、中央集権的に上から情報を流すという感じで、メディア・ポリシーとしてはどうもまずいんじゃないか。

村木 去年の春、ピッツバークに行ったんですが、ここには六十二チャンネルの双方向キューブのシステムがある。その社長さんが「テレビを使って情報とか娯楽を送り届けるのは、われわれの局の半分の仕事だ。あとの半分は、このテ

テレビ局がどういう提案ができるかとか、どのように使っていたかということも含めて、その地域のコミュニケーションのために何ができるかを考えることだ」と言っただけです。非常に印象に残る言葉でした。日本の放送局というのは、この言葉の後半の部分は無性に等しくて、情報なり娯楽なりを一方的に送るところにとどまっているのではないかと。

粉川 今のメディアというのは、現場に行かないで状況や情報を伝える機能を果たしていると思う。だから情報の送り手と受け手の関係がどんどん離れていってしまう。とくに高品位テレビが出てくると、すごく鮮明に、ある意味では現実よりもきれいに映る。そうすると現物を見るよりもテレビスクリーンを見ていたほうが快適なところがあると思うんですけど、テレビに映った対象を実際に自分で手に取ってみるとか、現場に行くという意識がますますなくなってくる。

村木 日本最大のケーブルテレビ局は甲府にありますが、そこが去年から自主放送を始めて、高校野球の県予選全試合を中継した。NHKや民放だと、県予選は準決勝ぐらいから中継するわけですよ。それを一回戦から全部やった。そのケーブルテレビ局にはスポンサーが殺到して、視聴率もいちばん高いときは七〇パーセントを超えたというんです。真夏の暑いときに野球場に行かなくても家で手軽に楽しめるというのが、人気の要素のひとつだったようですね。

粉川 ただ、野球場へ行ってみるとテレビでみるのとでは全然違う。前者にはオーラルな世界の躍動感があると思う。極端なことをいうと、むしろテレビは野球を放映しないほうがいいんじゃないか(笑)。

村木 たしかに、野球でも生で見たのとテレビで見たものでは全然違うものです。テレビで見たものは単なる野球中継ではなくて、フィクション化されているわけですね。一種のテレビドラマだといってもいい。今、日本のテレビでいちばんドラマチックなのは野球中継ですね。この前の巨人対西武の日本シリーズ、ああいうものがいちばんドラマチックだと思っただけです。

粉川 それから、映画をテレビで放映するのもまた違うものですよ。吹き替えもやるし、カットもやる。あれは別の作品だと考えたほうがいいんじゃないか。

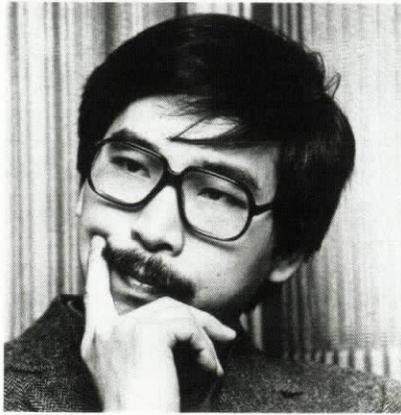
村木 ただ、非常に微妙なのは、オリジナルとコピーの境界がどんどんぼやけていく。オリジナルにはオリジナルの良さがあるし、テレビにした場合にはまったく別のものが出てきて、これもまた否定できないところがある。便利さという面も、必ずしも否定してしまうわけにもいかないんじゃないかという気がする。アメリカでナンバーワンのソフト配給会社のHBOが、今年から年間二十四本の映画を製作するんだが、この映画はまずテレビにかけて、その後映画館でやる。今までもそういう試みはあったけれども、システマティックにそこま

でできたのはHBOが初めてです。そうすると、映画とテレビの境界にぼやけたようなところが出てくる。ここにひとつのオリジナルができたなら、映画館でみる映画がコピーになってしまうかもしれないですよ。映画とか芝居とかは、それ自体でひとつの価値をもっているわけですが、その周辺にいろいろなものができつつある。これは否定する要素もあるわけですが、そこにまた新しいものができてる可能性もあるだろう。

常にマスを目指す システムのゆがみ

粉川 今、なぜテレビが既成の映画を放映しなきゃならないかというのと、ひとつはソフト不足なんですよ。ニューヨークのケーブルテレビにはいろいろと面白い部分も多いのですが、五〇パーセント以上はやはり既成の映画を流している。日本の場合も、ニューメディアは圧倒的なソフト不足になる可能性がある。既成の全国ネットテレビ局でさえも、特に夜遅くは映画を流していますね。そんなに空いているなら、パブリック・アクセスにして、どんどん視聴者に使わせて面白いことをやらせたらいいんじゃないかと思っただけです。

僕の印象では今、ニューメディアといつてさわいているけれども、結局は活字メディアの延長線上で使われているんじゃないかと思っただけです。活字メディアも基本的に、送り手と受け手の関係を無限



粉川哲夫氏

に延ばそうという方向で進んできたわけです。電子メディア、とくにテレビ・メディアの可能性は、本当はそういうところにはないんじゃないか。たとえば、村木さんが民間放送の地方の時代の映像祭のことをお書きになって、こういうものの中に非常に面白いものがあると指摘されていますね。しかし、それらは全国ネットのテレビ局で紹介されることがほとんどないわけです。たしかに野球も面白いかもしれない。野球もあるけれど、その傍らに視聴率は高くないものの地味なものを延々と放映するようなチャンネルがあるという多様性、これがどうして進行しないのか……。

村木 それはやはり、三十年間の放送システムの固さというが、ダメさというのか……。昭和三十三年以降、テレビはずっと高度成長期に入っている。なんら努力しなくても儲かっている。その理由のひとつはマスを対象にしていることなんです。『フォーカス』が新しいジャンルを開拓し、これだけ評判になって売れても二百萬部。単行本なら十萬部も売れたら大成功です。映画でいうと、『南極物語』が戦後空前の大ヒットをしたといっても四百萬人を超えたところ。レコードだって、去年一年間で百万枚以上売れたシングル盤はたった一枚しかなかった。他のメディアが十萬とか、せいぜい百万、二百萬のところを勝負しているときに、テレビは三百萬、四百萬の人がこれは面白い、毎週必ずみる、という番組

でも成立しないんですね。ゴールデンアワーだったら即、低視聴率で打ち切りですよ。つまり、常に一千万を指さなければならぬ。ですから、量が必要以上に大きく問題にされる。そういうシステムになってしまっている。

ニーズからはるか遅れているテレビ

粉川 それはテレビ局の問題ですか、それとも電波行政の問題なんですか。

村木 テレビ局の問題がいちばん大きいんじゃないでしょうか。行政の問題も無いとはいえませんが。たとえばアメリカのHBO、年間利益一億ドル以上、契約世帯約千三百万で、トップを走っている。アメリカのケーブルテレビ唯一の光の部分と比べていい。成功の理由はいろいろあると思うが、以外に知られていないのが、ケーブルテレビに対するFCC（連邦通信委員会）の規制——たとえば「選挙権」とタイムルのついたスポーツ番組はネットワーク以外では中継してはいけないというような、今からみると驚くような規制に対してHBOは法廷にまでもち込んで闘う。これはHBO闘争といわれているんですが、最高裁までいって勝つわけです。

日本でも、今、成長のものすごい宅急便などはHBOと非常に似ている。運輸省の貨物配送業務に対する規制の中で、実にいろいろなことをやっている。たとえばある日、一面の新聞広告をドーンと

出して「われわれは値下げをしてこういうサービスをしたいんだが、運輸省が許可しないのもう少しお待ちください」とやる。運輸省はひっくり返ってビックリしたというんですが、少しい別の形ではあるが、結局、認めさせてしまう。

行政に対しては、是正させていく知恵や意志があればできないことはないと思うんですけど、「こういうサービスがしたいんだけど郵政省が許可しない。どうですか、皆さん」と市民にアピールした方がいいわけです。それをやらない、あるいはやれないと思っているのは、局の経営思想というか経営哲学に問題があるのだと思う。

粉川 アメリカのラジオ局が、一応パブリック・アクセス権を獲得しましたよね。やはり最高裁の判決で決まった。ただ日本の場合、放送局の志の問題ではなく、できない構造があるんじゃないか。放送局のトップクラスは行政からの天下りで、行政と癒着している部分もあります。それともうひとつ、戦後三十年以上、放送局は割合安定した状況の中で競争せずにやってきた。持ちつ持たれつ。アメリカでは非常に熾烈な競争をやってきて、まさにその競争の中で資本主義システムの効率が生まれてくるわけだけれど、日本の場合、むしろ、競争をさせないことで安全にやってきた。そういう意味では、メディア産業だけでなく企業全般にわたって資本主義以前のところがある。もう



村木良彦氏

少しやるところまでやらないと、行き詰まるんじゃないかという気がする。とくにテレビ・メディアの場合、明らかにニーズに遅れていますよね。さらには、スポンサーが期待している広告媒体としての機能も持ち得なくなるんじゃないか。

村木 はるかに遅れていますね。去年あたりから、たとえば民放のゴールデンアワーの番組に売れない時間、つまり番組提供スポンサーが付かない時間が激増しているんです。もちろん不況ということもあるんでしょうけれど、オイル・ショックのときにもなかった現象なんです。どの局でも売れない時間がいっぱいあって、その時間は他の広告主のコマーシャルを流して穴埋めしているわけです。広告媒体としてのテレビの役割も今、たしかに問われ始めている。以前はスポットを大量にうつと物が売れたわけですけど、今や十五秒、三十秒のスポットでだまして買わせるような仕組が通用しない時代になってきている。企業の先端をいく部分は敏感ですからね。進んでいる企業ほど見直し作業が進んでいます。そういう意味では、ケーブルテレビの場合、地域の企業とか商店は、別に一千万人に見てもらわなくてもいい、その地域の一人が見てくれればいいんだということだったわけですね。

●特集
メディア
再考

粉川 全国ネットのメディアでも、地域性という概念が変わってきていると思う。僕は「電子的なコミュニケーション」と言うんだけど、たとえば同じテレビ番組

組を東京の百人なら百人がみて、大阪の百人がみる。それから九州の二百人がみる。それが全部つながった型の横断的なコミュニケーションというものがあるわけですよ。ところが普通、地域というところ赤坂なら赤坂という物理的、地理的な地域を考えることが多い。しかしそれだけではとらえられなくなってきた。関西弁の番組はなかなか東京にこないけれど、東京にだって関西弁をしゃべる人がいるわけだし、東北弁をしゃべる人もいる。僕は、日本の文化が均一な理由のひとつは、地方語が活性化してこないところにあると思っています。そういう意味においても、一種のマルチリンガルなポリシーをもう少し意識してやっていくと面白くなるんじゃないかという気もする。

村木 津軽弁の番組を一生懸命やっている青森のテレビ局があります。やってるプロデューサーがいるといったほうがいいのかもしれないが……。

粉川 それは東京にもきていますか。

村木 いや、東京では全然。

粉川 地方の放送をどこでも聴けるよいうな、マルチリンガルなメディアできてもいいんじゃないかな。

少数を切り捨てて
後に何が残ったか

村木 ニューメディアがフィーバーしているわけですが、ニューメディアのニューである所以は、僕は越境性にあると思っています。つまり垣根破壊なんです。

クリエイティブな面でもビジネスの面でも、ニューメディアがいちばん強さを発揮するだろうと思うのは、垣根をどれだけ強力に破壊できるか、そのパワーだと思う。たとえば衛星は国と国との境界や、中央と地方との境界といったものを吹き飛ばしてしまう。それから映画とテレビ、電話とテレビというメディアとメディアの境界も越えられるだろうし、もしかすると活字と映像の境界や情報と物流、あるいはハードとソフトの境界も越えられるかもしれない。

ただ忘れていけないと思うのは、今のニューメディアフィーバーの理由は、もちろんエレクトロニクス技術の発達というところもあるけれど、既存のメディアが世の中に対応するのが遅れていることも大きな理由だということ。テレビも三十年前はニューメディアだったわけですよ。ものすごい破壊をやってきた。そのテレビも今やオールドメディアといっていると思う。自らの境界を立てようという今までは逆の方向、つまり垣根建設業に入っているんじゃないか。

粉川 電子メディアの可能性を十分発揮していないということですね。

村木 そうですね。もっというんなこととがやれるのに……。マスを目指すあまり、少数を切り捨ててしまった。カウンターカルチャーを切り捨て、若者たちをビジネスマンのあるレベルを切り捨ててきた。で、何が残ったかというと、芸能界だけが残ったということじゃないでし

ようか(笑)。民放は芸能界に深入りしすぎたんですね。たとえば国際経済の番組をやるプロデューサーはきわめて少ない。その種の番組はありますけれど、外部の専門家を頼んでやっている。民放三十年の歴史の中でそういう人材を育ててこなかった結果、世の中からどんどん遅れていくことになっているのではないか。

メディア・エコロジー への関心の高まり

粉川 村木さんは、テレビを本当に使いこなした場合、どういものが面白いとお考えですか。

村木 今、見えている可能性としては、アメリカのテレビ番組もヨーロッパのテレビ番組も、チャンネルをひねれば常時みられる。しかも、音声自動翻訳機にカセットをポンと内蔵すれば同時通訳できることができる。これが二〇一〇年といわれていますね。かつてマクルーハンが「エレクトロニクスは地球を一つの村にする」と言った。名言だと思います。おそらくこれが実現するだろう。

粉川 テレビがトランスナショナルなメディアとして機能していき、海外の情報が好きなきにだれでもがみれるというのは非常に面白いと思う。ただ、そのソースは、ニューヨークのHBOが提供している番組やオーストラリアのテレビ局がつくった番組をリアルタイムで、あるいはビデオに撮ってみるということでしょう。海外番組のあらゆるビデオテー

プを毎日輸入して並べておいてそれを選択してみるというのと、あまり変わらなような気もしますね。国際ニュースに關してはちょっと面白いこともあると思うけれど、選択権が増えるだけで、本当の意味での相互的なコミュニケーションの度合が高まるかどうかは、ちょっと疑問じゃないか。

今、印刷メディアの場合がそうなんです。海外の情報もものすごく入ってきている。東京のことよりもむしろ、ニューヨークのマンハッタン、グリニッジビレッジにどういう店があるとか何を売っているとかいうことが、グラビアで全部載っているという状況がある。ところが東京のことは全然わからないところがあ。これはテレビの場合も同じで、海外の情報や国内でも全国的な事件の報道はとりやすくなっているかもしれないが、われわれの身近なこと、極端にいうとマシンの隣の部屋で何が起っているかは全然わからない。むしろ、これはわからなくてよいわけですが、あたかも世界のすべてのことがわかっていくかのよう、非常にゆがんだコミュニケーション関係が充進しているんじゃないか。ウォークマンの流行も、街を音でイメージ化するための道具ということもある。んだらうけれど、ひとつには人工的に孤独になりたいというところがある。これは日本の長い集団主義の反動でもあると思います。僕は「エレクトロニクス・インディビデュアリズム」と言うんだだけ

ど、この電子的な個人主義が今、若者の間にかなり浸透している。ウォークマンをはずせば元の近視眼的な集団に戻るわけですが、つけている間は人工的な孤独を楽しんでいる。これはやっぱり病気になるかと思うわけ(笑)。それから電話はたしかに人間を結びつけるメディアでもあるんだけれど、一方でいたずら電話とか、直接顔を合わせて人と会うことができない、電話でしか人とコミュニケーションできないというような、新しいタイプの病理学的な現象が出ていると思います。メディアが作りだす病気ですよね。それに対して、メディアから切れたライブの都市体験や現実体験が、非常に希薄になっている面がある。とくに日本の場合、街を歩いているとあらゆるところから音楽が聴こえたり映像がみえたりする。夜になるとネオンサインがチラチラする。こういう電子都市というのは世界でも珍しい。テレビが日常生活に過剰に浸透してしまっている、電子メディアが過剰に浸透してしまっているというところが、なにか日本のちよつとゆがんだ現実だと思う。もう後戻りはできないのか。アメリカのように以前からテレビ・メディアが過剰な社会でも、テレビ局側、企業側からメディア・エコロジーへの関心が高まりはじめています。今、マスとしての、あるいは巨大なコミュニケーション・テクノロジーとしてのテレビ・メディアが、根底から問われる時期にきているんじゃないでしょうか。

メディアア科学への警告

河合 秀和

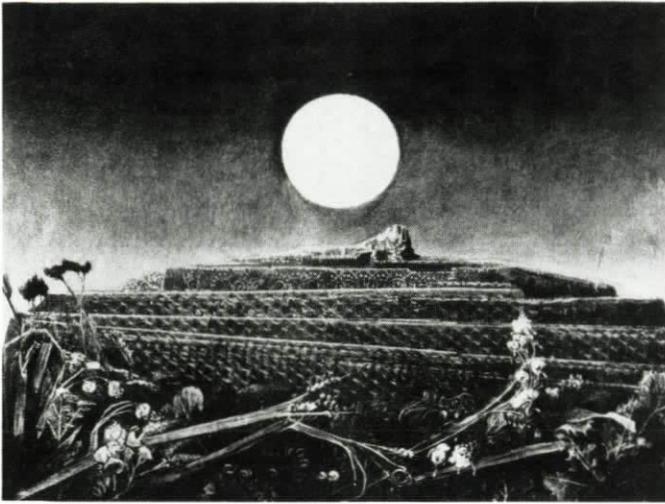
(学習院大学法学部教授 / 小松左京部会)

●特集
メディアア
再考

一九八四年を現実を迎えることになって、イギリスの作家ジョージ・オーウェルの小説『一九八四年』があらためて注目されている。オーウェルは一九四八年にこの小説を書いた(本は翌四九年に出版され、彼自身は五〇年に四六歳で死んだ)。執筆の年の下二桁の数字を入れかえて、一九八四年に小説の舞台を設定したといわれている。かなりの程度まで恣意的に選ばれた数字であるが、いよいよその年がくるとなると小説の読み方にもかなりの現実味がこもらざるをえない。

しかし『一九八四年』は、未来を予想した小説ではない。予想の小説ならば、どれだけ当ってどれだけ外れているかを論じることにも意味がある。現にある科学者は、小説の中の彼の予言が何パーセント実現されたかを計算している。しかし、少くとも筆者自身の意図では、これ

は警告の小説であった。そして筆者が「警告」として書いた作品が、読者には「予想」と受け取られたこと自体が、一つの「オーウェル的」な怪奇であろう。もちろん、「予想」されたからこそ「警告」されているのであるが、「警告」が「予想」に転化したのは、たんなる「意図と結果の喰違い」の一例ではない。この点について、もう少し詳しくオーウェル自身の意図を説明しておこう。彼は『一九八四年』に先立って『動物農場』(一九四五年刊行)を書いている。よく知られていることと思うが、動物が人間にたいして革命を起す寓話である。動物はみな平等というスローガンのもとに叛乱が始るが、やがて動物たちの間に新しい不平等が制度化されることで終る。オーウェル自身は、「裏切られた革命」について書いたつもりであった。「すべての革命は失敗に終る。しかし失敗はいつも同じではな



マックス・エルンスト「都市の全景」

苦勞をしなければならなかった。しかしこの本が爆発的な人気で売れ出すと、逆に反ソ、反共、反革命の宣伝の書と解されることになった。イギリスの文学評論家エム・フロンは、出版から間もなくオーウェルにあてた手紙で、「この本が現実誤解されることを大いに覚悟しておかねばならないと、警告しておく必要があると思う。寓話という形式は、うまく扱われると筆者の意図したこと以上のことを意味してしまうのだ」と書いた。

『一九八四年』は、さらに大規模で誤解されることになった。先にもいったように、彼にとつて、それは風刺による警告の小説であった。彼は中央集権的な政治——経済体制には大きな危険が内在していると考えていた。その危険は、ファシズムや共産主義の中にはつきりと現れてはいる。しかし集中的に支配したいという要求は、およそすべての権力に共通の願望である。彼はその要求——権力を何らかの目的を追求するための手段として求めるのではなく、「権力のための権力」を自己目的として追求する傾向を論理的極限にまでつき詰め、つまりは誇張して描き出したのである。

しかし彼は、この小説が社会主義やイギリス労働党を攻撃したものではないという強い弁明の手紙を書かねばならなかった。彼がこの小説を書いている時期には、イギリス労働党政権は社会福祉国家建設の事業を着々と進めており、オーウェルはこの労働党の支持者であった。彼

はむしろ、労働党左派の機関誌トリビューンの常時寄稿者として知られており、自分の他の著作を読んでいる読者は自分の意図を誤解するはずはないと信じ込んでいた。『一九八四年』が『動物農場』とともに、反ソと冷戦の本として受け取られたのには大いに驚き、強く抗議した。『一九八四年』で警告したような傾向はどこまでも一つの可能性であつて、ファシズムや共産主義にはおよそ染まりそうにないと思われているイギリスにおいても「それになりたいと戦わなければ」実現してくるかもしれないと考えて、舞台をイギリスにおいたのである。

しかしこの意図も、現実には誤解されることになった。一例を挙げれば、『一九八四年』が最初に邦訳された時には、占領下とあつてアメリカ占領軍の翻訳許可を受けているが、当時の許可とは強力な推薦のことであつた。つまりは反ソ反共思想を普及する良書として、日本に紹介されたのである。けれども現実の一九八四年には、さらに大きな誤解がこの本を待ち受けていたようである。ファシズムや共産主義にたいする期待が弱まつた現在では、この小説をいわばサイエンス・フィクション——科学による恐怖を描いた作品と誤解する可能性が大きくなっている。

● ●
たしかに、独裁者ビッグ・ブラザーが国民の側の一切の反抗の芽をつむむための監視装置（受信、送信が同時に可能なテ

レスクリンで、スイッチを切ることは許されていない）、国民を無知と貧困の中に眠り込ませておくために機械で製造される官製のボルノ、それに原子爆弾（一九八四年）の世界では、核兵器で武装した三つの超大国がいわば三すくみ状態にらみ合い、核兵器を用いると共滅になりにかからないので通常兵器で戦争を続けている）等々、サイエンス・フィクションとしての題材は小説のあちこちに散在している。けれども小説の国オセアニアでは、科学はもはや通常の意味では存在していない。

三つの超大国は互いに孤立して対立しており（外国語を学ぶことも禁止されている）、戦争以外には交流関係がないために、経済上の生産力を競い合う必要がない。生産力が高まれば国民の生活水準と教育水準が高まり、したがって政権にたいする批判能力が高まり、ひいては政権の存立が危うくなるから、不断の戦争によって余剰の生産力を使い尽くしておかねばならない。そこでは科学の思想と技術は一般的にはむしろ退歩している。ただ特殊に警察と軍事のためにだけ、「当人の意心に反してその人の考えていることを発見する方法」と、「事前に察知されることなく数秒のうちに数億の人間を殺戮する方法」についてだけ、科学の利用が許されている。『一九八四年』は、サイエンス・フィクションであるとしても、例えばウェルズやベルヌの作品のような科学の可能性を汲み尽くさうとした小説で

はない。

この点——科学が特定の分野だけで集的に利用されるというのは、『一九八四年』の予想（それが予想の小説であったとしてのことであるが）の中でもっとも大きく外れていた点といえるであろう。一九四八年から一九八四年の間に、少くとも先進工業社会では歴史上かつてないような高度の生産力の成長があった。資本主義は大衆の貧困ではなく、むしろ大衆的消費の大きな高まりの上に生産力をよみがえらせ、社会主義国もまた、より高い消費水準を実現することによって支配を維持しようとしている。またこの小説でのオーウェルは、戦争経済は民衆を貧困にするし、民衆を貧困の中に閉じ込めておくためにも戦争は必要であると考えていたが（そして生産力が停滞しているかぎり、たしかにバタールと大砲は両立しないが）、現実にはわれわれの前に展開している軍事力の増強は、少くとも一部は大衆消費によってよみがえった工業発展の上に可能になっているようである。

ニュートン以来の近代科学の思想と技術を社会の全面に継続的に適用することによって社会を進展させてきたイギリス人にとっては、科学の部分的利用は恐ろしい未来を予告するものと思われたのかもしれない。そして、充分に発展した社会における科学の限定的適用の可能性が、実はこの小説におけるオーウェルの一つの重要な論点であったのかもしれないのである。

私ははじめに、オーウェルにおいて「警告」と意図されたものが「予想」に転化したという事実を挙げた。以上のことを述べた上で、予想と帰結、意図と結果の関連という問題についても少し深く考えてみたい。人間にとって重要な関係は人間同士の関係、つまり社会的関係と、人間と自然との関係に大きく分けてみると、どちらの關係に大きく分けてみると、どちらの關係に触れているかによって、予想や意図の意味が違っているようである。

社会関係の場合、予想は自然との関係の場合と違って必ず外れる。予想されたという事実がそれ自体として一つの条件になってしまふからである。これこれの条件がそろった場合には革命が起るといふ過去の経験から、将来の革命を予想するといふ例を考えてみよう。仮に完全にそれと同じ条件が出現したとしても、革命が予想されているという与件があるために、人々は同じ行動をしないであろう。もともと革命を望んでいた人々は、

革命の時来れりと勇み立って革命を実現するであろう。つまり予想するだけでなく、その予想を実現しようとする。逆に革命を恐れている人々は、革命の条件が熟しているにもかかわらず、かえって力を揮って革命を防止しようとするであろう。予想が、予想を否定する方向への努力を引き出してくるのである。

けれども、自然についての予想の場合、例えば地震が予知されたとしても、予知されたからといって地震が起るのをやめるとか、あるいはその通りに起るとかの可能性はまったくない。地震は人間の意思とかかわりない現象だからである。

ところで、われわれは科学や技術はもっぱら人間と自然の關係のことと考えてきた。社会關係についても自然科学の正確さにあやかろうとして、社会科学という呼び方が生れたが、社会科学の科学的性質が自然科学の場合とは違うことは、右の予想の例でもすでに明らかであろう。

しかし今日では、社会關係に科学技術を導入することが急速に進んでいるようである。社会關係に應用された技術は言葉の広い意味でメディアと呼ばれているが、媒体（メディア）はもっぱら人間同士の關係をさして用いられているようである。

長い間、メディアにおける主要な技術であった印刷術に、音と画を電波で送る技術が加わった。大量の情報を集め、必要な情報を一瞬のうちに検出する技術も登場した。そればかりではなく、いわゆ

るサブプリミナルな発信が発見されて以来、受け手の無意識の領域にまで働きかけることができる。機械や道具の利用に心理学と生理学が応用されるようになったのである。

機械や道具はどこまでも物であるが、その使い方、つまり目的を設定するのは人間の行為である。しかし科学者には、科学の追求そのものを自己目的化して、それがどう使われるかはおかまいなしという傾向がある。技術者は、ある目的のための手段として技術を開発するだけでなく、開発された技術を利用できるように目的を発見していこうとする。ここでは、手段と目的、意図と結果の逆転、再逆転はいくらでも起りうる。このような領域においても、社会関係と人間—自然の関係をこれまで通りに考えていくことが可能であろうか。その両者が分ちがたく重なり合っているという意味で、メディアの領域が新しい社会関係を考える上で、の中心的な問題領域になったようである。



オーウェルの『一九八四年』の世界では、科学が警察と軍事という目的に限定されていることはすでに紹介した。軍事科学は敵を殺すことを目的にしており、人間としての存在を否定し人間をいわば自然として扱うという意味では、自然—人間関係の領域に属している。しかし軍事技術がさらに発展すれば、殺すといった野蛮なことをやめて、相手の中に敵意

が芽生えたその瞬間に、つまり相手が敵になったその瞬間にその敵意を消してしまふような、心理操作の技術に進むであろう。そこでは軍事科学は警察科学に収斂されてしまう。

実際に、『一九八四年』の世界での三つの超大国は、それぞれの国の体制を維持するために戦争を続けている。それぞれ世界制覇を唱えてはいるが、互いに核兵器で武装している以上、世界制覇が不可能なことは支配層の間の暗黙の諒解になっている。つまり戦争は、敵国ではなくて自国の民衆にたいして仕掛けられているのであり、軍事が警察に解消するのは論理的には充分納得のいくことである。どのようにしてこのような科学、メディア科学の利用が可能になったのかについては、オーウェルは説明していないが、想像するのはさして難しいことではない。科学は科学者、つまりエリート層によって担われており、このエリートが人間として、市民としての良心を失うような社会関係を作り出せば、科学を支配の道具にだけ使うことが可能になるであろう。

ある意味では、政治の分野で民主主義について起っているのと同じような問題が、科学の利用についても起るのである。社会関係では、老弱男女、教育や知識の有無、貧富の差を問わず、ほとんどすべての成人に政治参加を認めねばならないような状況が現われてくるにつれて民主主義が実現されたが、他方で政治の内容はきわめて複雑になり、政治の仕事は広

く公務員と呼ばれる玄人（公選制による議員や首長を含めて）に委せねばならなくなつた。この政治的エリートは権力を預つており、自らの権力欲や私利私欲のために権力を使うことも可能であるが、それを抑制するのは結局のところ、エリート層の自己規制に期待するしかない。

悪い政治家を倒すために良い政治家を推すとしても、その良い政治家も玄人でなければならぬからである。今日の日本で政治家の自浄能力などと呼ばれている問題は、まさにこの問題である。

科学者についても、同じような自己規制の基準を求めることが可能であろうか。政治については、対立するグループ、つまり政党を作つて互いに牽制させる仕組みが工夫されてきたが、科学者の場合にそれに似たもの、例えば学会における論争を制度化できるであろうか。

さらに、科学、特にメディア科学について、支配者側の意図を逆手にとつてくつかえしていくような仕組みが作れるであろうか。例えばオーウェルのテレスクリーンを使つて、一般市民が情報を入力し、議会を傍聴し、居間でスイッチを押すことといわば住民投票に参加していくような工夫を、私は考えている。

このような考えは、樂觀的にすぎるといふ意見もあるに違いない。しかし、『一九八四年』をオーウェルの意図通りに「警告」と受けとるならば、暗い「予想」を実現させないための手段を工夫しなければならぬ。（かわい ひてかず）

すこし後戻り

横山 貞子

(京都精華大学教授)

洗濯というのはたのしい仕事だ。いいお天気の日、まぶしい青空を見あげながら洗いあげたもののしわを伸ばして竿にかけていると、のびのびとした気分になる。

「おじいさんは山へ柴刈りに、おばあさんは川へ洗濯に」。桃太郎の話がつくられるよりもずっと前から、衣類の汚れを水で洗い流し、もう一度気持ちよく着られるようにするのは、女の仕事の領分だった。洗濯機が普及し、コイン・ランドリーができて、実際には男も洗濯するようになってきてはいる。だが、洗濯をする男女それぞれについて、その仕事をたのしいと感じている人のパーセンテージをとってみれば、女のほうが高くなるだろう。

テレビもそこは心得たもので、洗剤のCMは若い元氣なお母さんのイメージが主力になっている。だが、私はそういうCMを見るたびに気が滅入ってくる。きれいに洗いあげるのはたしかに気持ちがいい。それがおとし穴に使われているように思えるからだ。洗剤による水の汚染が問題になってから、もうずいぶんになるのに、テレビはあいかわらず「こんなにまっしろノ」「ガンコな油污れもホラノ」と、くつなくのない笑顔を押しつけている。さらにシロウトを名前入りで登場させる手もあらわれた。

「家ではよくおつかいものに洗剤をさ

しあげますから、やつぱりよくおちるのでもないね」——〇〇市にお住まいの、△野×子さん。

粉石けんの洗浄力は化学洗剤に劣らない。ただし、溶かすのに湯が要ると、石けんかすがたまるのをこそげおとす手間はたしかにかかる。洗濯機がしまわりはじめたころには、みんな粉石けんを使っていたのだが、この手間がはぶけ、いい匂いがしたり、ふっくら仕あがりたりするのをステキだと思った洗う人たちは、いっせいに化学洗剤に飛びついて、粉石けんは店頭から姿を消した。

ナイアガラの滝を、滝壺よりもやや下流になる場所から見ることがある。河岸に汚れた白っぽい泡がたまっている。激しい水の落下でできたものなら、動いて消えてゆくはずなのに、この泡はじつと動かず、消えもしない。洗濯機が止まったときの泡にそっくりだ。エリー湖からオンタリオ湖にそそぐナイアガラ河の莫大な水量をもってしても、水にまじった汚れは浄化できないところまできているのか、と思った。

滋賀県では琵琶湖の水をこれ以上汚さないように、化学洗剤を使わないようにしていると聞く。その琵琶湖の水を使わせてもらっている京都では、あいかわらず化学洗剤を使いながら、このごろは夏になると水道の水がカビくさいなどと文

句を言っている。

粉石けんは店に置いてないから買えないというのは、買うのではなくて、あるものを買わされていることになる。店は商売なのだから、こういうものを置いてほしいと頼めばきつと仕入れるはずで、それをめんどろがるような店なら、もう買うのをやめてべつの店にするとはいいいい。

私は手洗いの時代を通過してきたから、洗濯機のありがたみはよくわかる。中学から高校にかけての寮生活では、冬の洗濯はずいぶんつらかった。シャツがしぼれなくて泣きたくなったのを思い出す。洗濯に暗いイメージがつきまとわなくなったのは、たしかにうれしい。だが、洗剤が水を汚すとわかった以上、すこし後戻りして、粉石けんを使う手間をかけてもいいではないか。子供に清潔な衣類を着せたいと思って洗濯に精をだすお母さんたちなら、その子供たちが大きくなつたときの水や土を汚染からまもっておこうと考えるはずだ。

語呂あわせめくけれど、洗剤のCMは洗濯好きにつけこんだ洗脳だと思っ。身近なことなのでよくわかるのだが、ほかにもいろいろ洗脳されていそうな気がしてきた。

(よこやま 貞子)

情報化社会の

マシリンマ

清水英夫

(青山学院大学法学部教授)

WCYと一九八四年

世界コミュニケーション年(WCY)が終ったとき、ジョージ・オーウエルの「一九八四年」が訪れたことは、はなはだ象徴的な接続といえるであろう。いま考えてみると、WCY、少なくとも日本のそれは、オーウエルの問題提起と余りに隔っていたように感じられる。

術の成果を人類の福祉の増進に役立てるような社会的目標を確立する必要がある」と述べているが、いまの情報テクノロジーの発展が内包する危険な要素には、ほとんど注意が向けられていない。

たしかに、東京宣言は、一方で「情報の氾濫、社会の脆弱性の増大、プライバシーの侵害のおそれなど情報革命に伴う諸問題」について言及している。しかし、情報の過剰生産、過剰管理、過剰利便などがもたらす危険性にはふれていない。とくに、重要なのは、公権力による情報操作であろう。

昨年九月に起きた大韓航空機撃墜事件は、はしなくも私たちが情報戦争の只中にあることを知る機会となった。加藤周一氏は、この事件は世論操作の典型である、と述べ、政府が世論操作する三つの方法を指摘している(八三・一一・一八朝日夕刊)。

第一には、事実を歪曲して、嘘をつくこと。
第二には、知り得た事実のなかから都合な部分だけを発表し、不都合な部分を発表しないこと。
第三には、情報の操作対象に対する効果を計って、その発表の時を択ぶこと。

ソ連が民間機を撃墜したことは明らかであり、一種の過剰防衛として非難は免れがたい。が、同時に、この事件が、加藤氏のいうように「米国ではただちに議会が軍事予算を可決し、英・西独では巡航ミサイル配備反対の大衆運動を抑える

ために好都合な材料となり、日本でも米国の対ソ軍事体制への協力を容易にする方向で作用したにちがいない」のである。

WCYが政府と情報機器産業との協同で推進されたことは、情報化社会の持つ最も警戒すべき問題を、論議の対象からはずす結果を招いたように思われる。さらにはいうならば、現在の私たちのいささかの利便も、軍事的情報テクノロジーのおこぼれにすぎないのではないか、という疑いを消すことができない。そして、大韓航空機事件の最も核心的部分は、この先端の情報テクノロジーの守秘によって、濃い霧に閉ざされてしまったのではなからうか。

オーウエルは、かつて彼が理想としたコミュニケーションの現実に失望して『一九八四年』を書いた、といわれている。しかし、いまもう一度読みかえてみると、単なる独裁国家批判以上の意味があることに気づく。彼は、神は権力であるとい、過剰な権力の集中は悪の根源であることを、この小説のなかで語ろうとした。情報化社会において、情報を左右できるものが真の権力であるとすれば、新しい意味で、権力の分立や抑制が検討されなければならないであろう。それは、現代における民主主義の死命にかかわる問題である、といえよう。「一九八四年」を無視して、一九八三年は語れない。世界コミュニケーション年が、まず取り組むべきであったのは、この問題だったのではなからうか。

WCYの日本国内委員会は昨年、①情報社会の目標の確立 ②国際協力の拡充 ③国際データベース構築の促進 ④アジアの連帯と情報発信の強化、の四提言を内容とする東京宣言を行った。それらはみな重要なテーマではあるけれども、いささか楽天的であり、バラ色にすぎらうだ。

提言は、まず「情報化の進展による社会変革に積極的に対応するため、科学技

ブロックバスター・コンプレックス

二年ほど前に『ブロックバスター時代』(サイマル出版会)という翻訳書が出た。著者はアメリカのジャーナリスト、トーマス・ホワイトサイドであるが、「出版大変貌の内幕」という副題が示すように、アメリカ出版界の現状を衝いたものである。

ブロックバスターというのは、訳者の常盤新平氏によれば、「二街区を破壊しつくすほどの大型爆弾のことであるが、映画の超大作を意味するようになり、いまや小説のベストセラーを意味する」。簡単にいえば、いわゆるミリオンセラーのことなのだが、今やアメリカの出版界が、巨額の投資でビッグビジネス化し、血眼のネタ探しが行われている状況が描かれている。

日本と同様、アメリカでも、ついこのあいだまでは、他のメディア産業と異なり、出版は小規模の事業であり、コテージ・ビジネスと呼ばれていた。また日本と異なり、アメリカでは、雑誌出版と書籍出版は異種の事業とされ、雑誌の方はかなり以前から大企業化しつつあった。アメリカの書籍出版界に異変が起きはじめたのは一九六〇年代に入ってからで、文芸書関係の有名出版社ランダム・ハウスがアルフレッド・A・クノッフ社を吸収したのをきっかけに、出版界の集中合併競争の幕が切っておろされた。ランダ

ム・ハウス社は、一九六一年に株式を公開、ニューヨーク株式市場に上場し、それ以後、ぞくぞく出版社が「一流企業」の仲間入りを果たした。

けれども、集中合併は弱肉強食を意味するものであり、一九六五〜六九年のピーク時には、延べ一六八件の出版社合併が行われた。七〇年代に入ってから合併の数は減少するが、小魚を呑んだ魚が、もっと大きい魚に呑みこまれるように、合併規模は次第に大型化していった。

その典型がランダム・ハウスにみられ、六六年、自から巨大情報産業のRCAの傘下に入った。しかし、七〇年代の末には、大新聞チエーンのニューハウス・グループに転売されることになる。このような例は、いくらかでもころがっており、多くの悲喜劇を生んでいる。

七〇年代前後から、書籍出版界に参入してきた大資本は、このほか、ITT(国際電信電話会社)、ネットワークのCBS、ゼロックス、ワシントン・ポスト、映画資本のワーナー・コミュニケーションズ、MCAなどがある。また、マグロー・ヒルやハーパー&ロウなど、それ自体コングロマリット化している大出版社もある。ホワイトサイドによれば、いまや企業合併の波に屈していない、独立した大手出版社は、片手で数えられるしかない。そして、それらの「昔ながらの」出版社を含めて、いまや獲得に狂奔しているのが、ブロックバスター本である。こうして、何百万ドルも先行投資された出版企

画が、市場を席卷しているのである。日本では、まだこのような爆発はみられない。しかし、その兆候はすでに出ている。八一年三月、サントリがTBS

ブリタニカを買収して注目されたが、ソニー、西武、パルコなどに出版界進出の動きがみられる。とくに注意をひくのは、昨年一二月に発足した西武タイム社であろう。

この多国籍企業は、いまのところ資本金二億円で、当面タイムライフ・ブックスの販売を主とするが、真の狙いはCATVその他の情報産業への進出だ、といわれる。タイム社は、世界最大の週刊誌『タイム』の発行元であるが、ペイケーブルHBOなどを所有するメディア産業のコングロマリットである。こうして、いまや、日本もブロックバスター時代に突入しつつある、といえるであろう。

ニュー・メディア時代とアクセスの思想

ニュー・メディア(この言葉は日本独特のもので、英米ではニュー・テクノロジというようだ)のチャンピオンの一つはCATV(有線テレビ)である。アメリカ、カナダはもちろん、商業放送システムの欠如しているヨーロッパでも、CATVは時代の寵児となっている。

世界の大勢にやや遅れた日本も、昨年来の動きはあわたたしく、首都圏では東急、小田急、西武、相鉄など私鉄資本がCATVに名乗りをあげているほか、

商社、流通資本、さらには東京電力までが、この分野に本格的に参入する方針を決めている。アメリカでは、すでに三〇%の家庭に普及し、八〇年代の終りには七〇%に達すると見られているが、わが国も急速にCATV時代を迎えることになるものと思われる。

一方、もう一つのチャンピオンである衛星放送も、今年二月、実用放送衛星BS-2の打ち上げによって、いよいよ新しい局面に入る。もともと、BS-2は難視聴解決を主任務としており、一般の放送に影響を与えるのは、八九年四月打ち上げ予定のBS-3からだから、まだ五年ほど先のことである。

しかし、放送衛星は、宇宙から電波を直接家庭に送りとどけるものだけに、現在の放送秩序を根本から変革する力を秘めている。このため、民放事業は深刻な危機感をいだいており、BSのチャンネルが、他の産業にわたらぬよう必死の工作をつづけてきた。

BS-3は、二チャンネルをNHKに割当てることが決まっているが、残りの一、二チャンネルをめぐって、開設免許申請の締切日である昨年九月三〇日までに、一四社が名乗りをあげた（うち一社は取下げ）。それらの中には、民放系や新聞社系のほか、三菱商事、西武、東急などの名が見える。

結局、BS-3は一チャンネルだけを民放に割当てることで結着がつくようだが、BS-4以後は乱戦模様となるだろう。

う。このほか、郵政系のキャプテンシステムなどが加わり、九〇年代は本格的なニュー・メディア時代が開かれることになる。

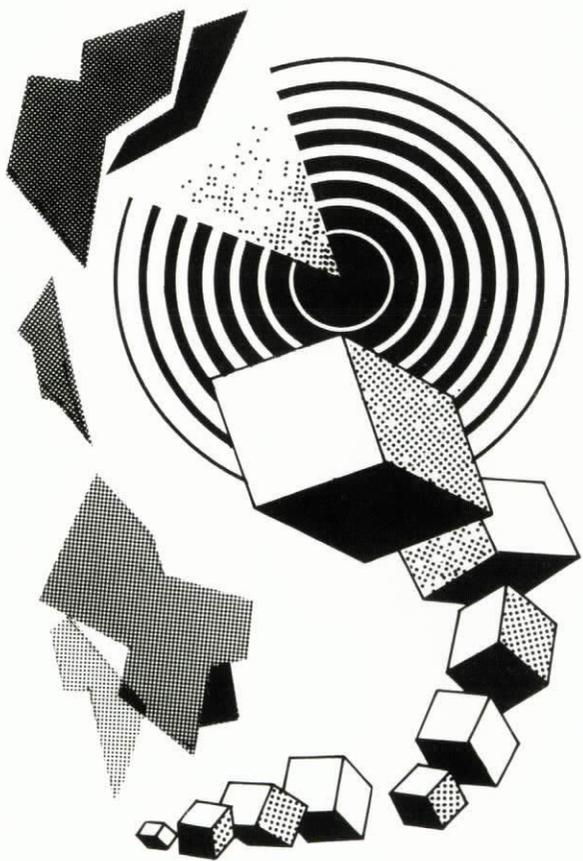
その結果、新聞、放送、出版といったメディア資本のカベが破られることにもなりかねない。前記放送衛星免許申請一三社のうち、五社まで稲山嘉寛経団連会長が発起人代表として顔を出していることも、暗示以上のものを感じざるをえない。

放送事業の独占や、少数新聞の市場支配を背景として、それまで編集の自由が神聖視されてきたアメリカで、メディアへのアクセス権思想が唱えられたのは、一九六〇年代の半ばごろからである。その影響は、ヨーロッパや日本にも及んだが、公権力とならんで、いまやメディアの権力にも、民主的なコントロールが

及ぶべきだ、という主張が、アクセス権思想に共通している。

メディアの権力集中に対して、これまで支配的だったのは、独占禁止法（アンチ・トラスト法）的アプローチで、とくに新聞・放送の兼営制限はアメリカで、新聞所有の制限はヨーロッパで実現してきた。最近も、フランスで、新聞の集中化を規制する政府法案をめぐって、政府や組合と保守派新聞グループとのあいだで激しい論戦が交わされている。

これに対し、メディア・アクセスの思想は、むしろメディアの独占状況を前提として、視聴者や読者——すなわち一般国民——に放送時間や紙面を開放させようという思想である。この考えかたは、ヨーロッパではすでに反論権というかたちで存在したが、一九六九年、アメリカの連邦最高裁判所も、放送に関し、一定



の反論権をみとめた。

しかし、新聞やCATVではアクセス権は原則的に否認の判決が出ている。言論・出版の自由に反する、ということであるが、空中波の放送は、稀少な公的財産である電波を利用している等の理由で、限定的ではあるが、メディア・アクセス権が容認されている（この問題について、堀部政男『アクセス権とは何か』岩波新書、がくわしい）。

情報公開と プライバシー保護

アクセスという言葉は、メディアに対してだけ用いられるものではない。とくにアクセス権という場合、むかしから、面接権、通行権などのほか、裁判を受ける権利（法廷アクセス権）にも使われてきた。しかし、情報へのアクセス権的な発想は、つい最近のことに属する。

だが、メディア・アクセス権よりも前から提唱されていた情報アクセス権がある。それは、政府情報へのアクセス権という思想である。もともと、国民主権のもとでは、政府の有する財産は、有形であろうと無形だろうと、国民のものである。という考えは突飛な発想ではない。

しかし、それが憲法の保障する表現の自由と結びついて強力に主張されるようになったのは、政府（行政府）が三種の中でも特に強大化し、その保有、管理する情報のウエイトが急激に高まったからである。こうして、一九六〇年代の半ば、

アメリカにおいて政府情報に対する国民のアクセス権を保障した法律（情報自由法（FOIA））が制定された。

この法律が施行されたのは一九六七年七月四日のことであるが、そのときの法務長官ラムゼイ・クラークは、連邦政府職員に対し、有名な覚書を発したが、そのハイライトは次のような言葉であった。

「もし政府が、真の人民の、人民による、人民のためのものであるならば、人民は政府の活動の細部にわたって知らなければならぬ。民主主義を縮減するものとして、秘密以上のものは存在しない。自治、すなわち国家の問題に市民が最大限に参加することは、情報を与えられた公衆としてのみ意味のあることである」

要するにアクセス権の思想は、政府、国民、メディアの三極コミュニケーション構造を前提に、双方方向の情報流通をめざすものである。これに対し、政府対国民という伝統的な憲法の保障システムは、ときに適応性を欠くか、ないしはメディアア権力を持つ「国民」を優位にみちびく働きをすることになりかねない。しかも、もともと、表現の自由は人権の核心という出発点にかえれば、おのずから現代にふさわしい憲法解釈も生まれてくるであろう。

情報公開制度は、アメリカからヨーロッパに波及するとともに、カナダ、オーストラリアも仲間入りをした。日本も、神奈川県を先頭に、昨年末までに二県二

市五町の九自治体で、情報公開条例が制定された。ここ数年のうちには、都道府県レベルで全人口の半数ちかくが情報公開制を持つことになる（この問題については、私の『情報公開』日本評論社、および近刊の『権力と情報』三省堂などを参照）。

情報公開制とならぶ情報法制のもう一つの柱は、プライバシー保護制度である。プライバシー権は、すでに「ひとりにしてもらう権利」として確立するにいたっている。しかし、それも、これまでの社会状況を前提とするものであり、コンピュータ社会では、もつと積極的な保護措置が必要となってきた。

そこで新たに登場したのが「自己の情報」は自分でコントロールする権利」という理念であり、第二世代のプライバシー権とされている。そして、すでにアメリカや多くの欧米諸国で、このような見地に立つプライバシー保護法（データ保護法）が成立している。

しかし、わが国では、国の法律はもちろん、自治体においても、プライバシー保護条例を制定している都道府県は一つもない。市区町村レベルでも一五一自治体にすぎず、コンピュータを導入している三〇九六市区町村のわずか四・九％にすぎない。情報大国の情報法制未開国と評されるゆえんである。

（しみず ひてお）

場をつくる

高平 哲郎

(フリーライター／国際交流研究部会)

例えば「メディアを通じてどんなものを送りたいか」「テレビでどんなことを送りたいか」「書くとしたらどんな小説を書きたいか」こういう問題については、いつも答えるのに困ってしまう。いままでも、とりたててどうのとかいった仕事もしていないし、これからも他人に言えるほどの大したこともしそうなもない。作りたい、やってみたいということ、送りたい、発表したいという感じの間に大き過ぎるほどのギャップがある。もうひとつ、作りたい、やってみたいということと別の次元で、作ってくれ、やってくれみたいな依頼がある。これはもう、お陰さままでということ、こういう依頼があるから生活できるわけだから、やれそうな範囲内でやらせてもらうことになる。そうかといって、送りたい、発表したということがあるんでないわけではない。但し、そういう気持ちになるときは、自分のことではない。明らかに、いまいる人よりも才能があるコメディアンだったり、ミュージシャンだったり、物書きだったり、まあ総称してアーティストだったりして、世間に出ていない人を見ると、何とかしてメディアを通じて送ってみたいくなる。これは人間のタイプみたいなんでも、プロデュースされる人がいるから、する人がいるわけで、ぼくの場合する人タイプということになるのだろうか。そう

いうと偉そうだけど、平たくいってしまえば表に出る人と裏方ということになる。裏方のすることは、編集者として売れる本を作ることだったり番組構成者として売れる番組を作ることなのかもしれないが、そういうわけでもない。つまり才能のある人に才能の出しやすいや場を作ってやるのが、裏方のもっとも大きな役目じゃないのだろうか。場を作って、本が売れるのも、テレビの視聴率が上がるのも、表の人の手柄である。もちろん、すべてがそうじゃない。裏方でも才能のある人は、本作りの上でプラス・アルファの幻想を作ったり、番組作りの上で表方以上に、素敵な台詞を作ったり構成をしたり出来る。そういう力があるから本が売れ番組が当る。残念ながら、ぼくの場合、そういう力がない。いい物書きやいいタレントに恵まれてきたというに過ぎない。

他人の才能を送りたい、発表したいという裏方志向の人間に、作りたい、やってみたい、みたいな思いは、たいがいの場合、自分にとって危険な結果を生む。表の人の力で、本が売れたり、番組が当たったりしたのを忘れて、いい本を作ったやろうとか、こういう番組を作りたいなぞと思いつき出すと——つまり、いままですたのは自分の力だと過信し出すと、とんでもなくつまらないものを作ってしまうことになる。この場合も、表方の人以上に才能があれば別である。

そこで、作ってくれ、やってくれという依頼を受ける場合の、こちらの態度なり姿勢が決るのだ。どういう状態が、この人の良さを一番引き出せるだろうかという編集をして本を出したり、レコード作りをするわけだ。テレビでもそうだが、すでに出演者が決っているものが多いから、あとは、この出演者がいかに才能を出せる状況をこさえるかを考えればいい。結ぶが、本当のところ、これも難しい。結局は、表の人の才能に助けってもらったりすることになる。

ま、こうして考えると、なんだか自分自身のことばかりが情けなくなってきた。まうが、事実だから仕方がない。

というところ、全部、表の人まかせて、あとは依頼されればやりますよかといわれると、そうでもない。活字で、レコードで、映像で、自分がやりたいことは山ほどある。でも、それは、送りたい、発表したいということとはまるで違う。送る、発表するのは結果で、やりたいこと、作りたいことの過程を面白がりたいたいののが実感なのである。過程で十分楽しめたのなら、結果、あいつは大したことしねえなといわれても仕方ないなと、あきらめもつくものだ。

(たかひら てつろう)

メディアア 開発用マツプ

五十八年から五十九年にかけて、わが国のメディア環境はかなり変化しつつある。通信衛星CS-2の打上げ成功に始まって、

NHKによる文字放送の開始、キャプテンサービス会社の設立、さらにBS-2の打上げによる放送衛星時代の幕明け、大都市型CATVの出現、INS実験の開始、

さらにはVANの本格化など、研究開発段階から実用化へと、一段と飛躍をとげようとしているのが昨今の状況である。

そこで、メディアを大まかに、空中波放送系、

有線テレビ系、電話系の三系列に分けて、その動向を概観してみよう。

塚本芳和

(株)電通メディア開発部長

空中波放送系

空中波放送系の変化として、①多局化
②多機能化 ③放送衛星による新周波数
帯利用 ④新経営形態の四点が指摘でき
る。

多局化については、現実的に大きな問
題として、ラジオのFM新局とテレビU
HFのローカル多局化が進行する点である。

多機能化は多重放送という形で表われ
てきている。テレビの音声多重について
は既に実施されているが、文字多重につ
いては、五十八年十月三日から、NHK
総合で東京、大阪でパターン方式による
文字放送が開始された。①目次 ②ニュ
ースのヘッドライン ③全国ニュース
④ローカルニュース ⑤天気予報 ⑥お
知らせ ⑦おしんのあらすじ ⑧おしん
キャプシヨニング、の八つが送出されて
いる。今後の動向としては、民放によるコ

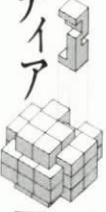
ード方式を利用した文字放送が出現する
こととなり、全国各地に文字放送を利用
した文字情報システムが普及することと
なろう。この場合、一画面当りの文字数
も現在の百二十字から次第に増えて、四
百八十字まで拡大されるようになると
も、画面に出た情報をミニファックス
を使ってハードコピーとして利用する方
向へ展開していくことによって、利用が
拡大することが予想される。

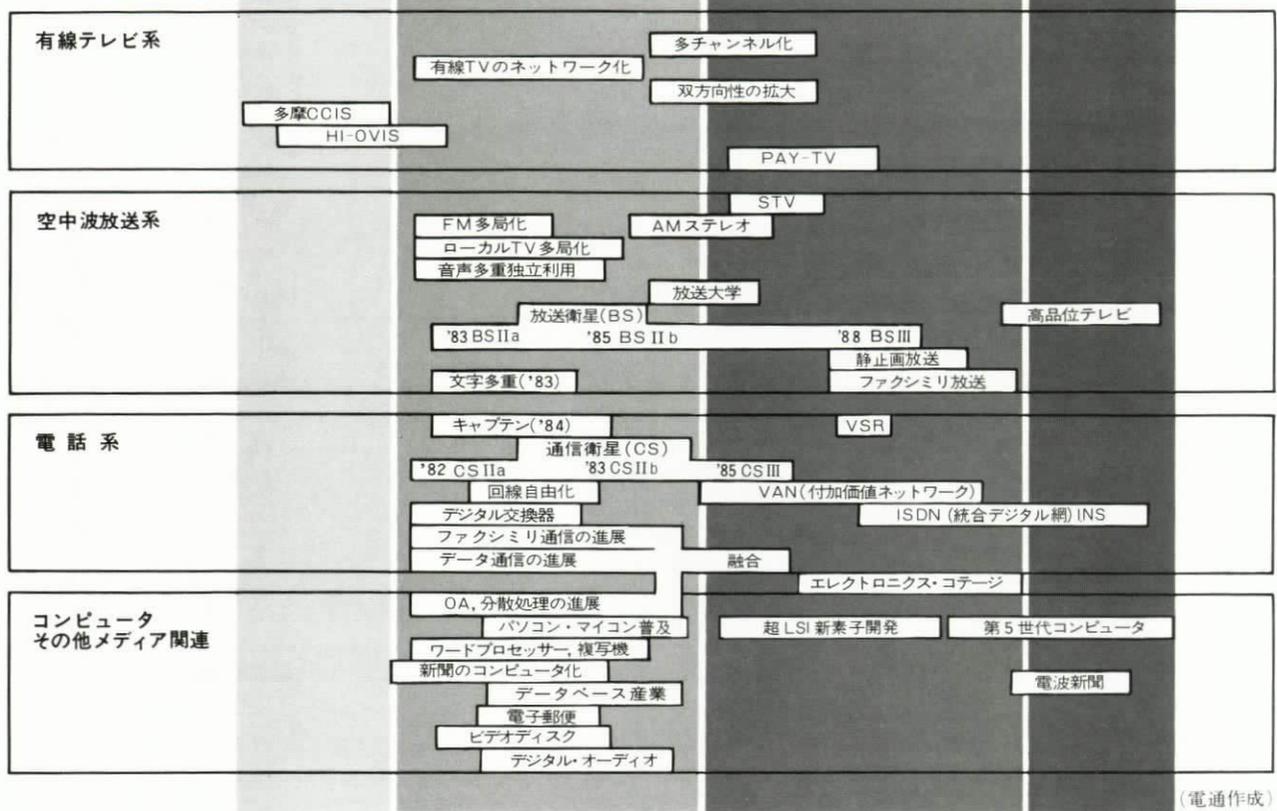
さて、放送衛星による新周波数帯利用
は、五十二年から二年間、実験放送衛星
「ゆり」によって検討が行なわれ、その
後の技術革新も加わって、いよいよ、五
十九年二月にBS-2が打ち上げられる
予定である。この衛星は地上から衛星へ
十四ギガヘルツ、衛星から地上へは十二
ギガヘルツという周波数帯を利用するも
のである。チャンネル数は二チャンネル、
重さ三百五十キロ、一チャンネル百ワツ
ト。NHKが二チャンネルとも利用する

ことになる。この日本初の実用放送衛星
の成功に多大の期待がかかっている。し
かも、この衛星はDBS(直接放送衛星)
である点が特長であり、直径一メートル
前後のパラボラアンテナで各家庭が受信
することを目的としている。一方、放送
衛星を通じて流す番組については各方面
で議論が盛んであり、衛星放送の特性を
生かした放送をすべきであるという点か
ら、大方の関心を集めている状況である。

さらに、テレビ二チャンネルの他に、こ
の衛星を使って各種の実験が行なわれる
予定であり、ファクシミリ放送、静止画
放送、PCM放送、高精細度TV放送な
ど衛星利用について新しい展開が起るこ
とが予想される。BS-2の利用の成果
は、六十四年頃に打上げが予定されてい
るBS-3にとっても大きな影響を与え
るものであり、大いに注目すべきであらう。
これら、放送衛星を利用した事業をど
ういう形で行なうのがよいかについては、

●特集
メディア
再考





いろいろの立場からの発言がなされているが、要は経営として成り立つ形は、これだというものは未だはつきりしないのが現状である。数百億円を要する衛星からの電波をどのように利用することによって採算をとることができるとかを、大きな視野から、具体的に検討すべき時期だと思ふ。

有線テレビ系

有線テレビ系の変化としては次の五点があげられる。①多チャンネル化 ②多機能化 ③双方向性の拡大 ④課金性の向上 ⑤ネットワーク化、である。

日本のCATVはNHKの難視聴解消を目的とする共聴施設から始まっており、かなり古い歴史があるが、難視聴とさるには区域外送信(例—東京のテレビ局の全チャンネルが地方でみられる)という状況が大部分であり、全国で三百六十万世帯に普及しているとはいっても、各システムの規模は小さく、平均/百世帯にすぎない。一万以上の規模のものは十で、一番大きな甲府CATVでも四万強である。これら既存CATV局は、今後は自主放送を強化していく方向をとり、多チャンネル化が進むこととなる。また、現在起りつつある動きとして、大都市周辺の大規模CATV施設が本格化してきたり、電鉄関係のCATVなどが普及するにつれて、三十から六十チャンネルという多チャンネル化が出現し、従来とは

異なった多様化したプログラムが送出されることを考えられる。さらに、テレビ電波の送信以外にも、映像や文字、図形などの視覚的な情報の提供が可能であるので、いわゆる生活情報化に必要な各種情報流通にも多目的利用されるようになってくることにより、多機能化が進むと同時に、情報内容によっては、送出だけではなく、受け手との間の双方向の利用が拡大することが考えられる。これら多機能化や双方向性については、ナショナルプロジェクトとして、既に、多摩CCISやHi-OVIS、さらには筑波研究学園都市のACCISなどで行なわれている高度総合情報通信システムの実験成果に大きな関心が払われている。

ところで、これらの多チャンネル、多機能、双方向性のCATVが実用化されるには、利用者から、どういう形でお金をとるかが非常に重要なことであり、課金システムの確立と、さらに、規模の利益を出すための、ネットワーク化の推進が今後の大きな課題である。

ネットワーク化に関連して、通信衛星や放送衛星と有線テレビとが、どのような形で結びつくか、今後具体的な動きが出てくるので注目が必要であろう。

電話系

電話系の変化としては次の四点があげられる。①デジタル技術 ②伝送網の改良 ③コンピュータとの融合 ④新サー

ビスである。

従来の通信網はサービス毎に、音声の波形や、電信の波形など、そこを流れる信号の姿が異なるいわゆるアナログ形の通信網である。これはサービス毎にその通信の原波形をそのままの姿で伝送するところに特長がある通信網。そのために、これらを一元的に統合して扱うことは技術的に不可能であった。そこで出現したのがデジタル伝送。入手信号はすべて「0」と「1」の規格化された姿に一たん変換して扱うため、サービスがどんな形であろうと同一形式の「0」「1」の信号として扱えばよく、各種サービスを画一的に統合することができるわけで、今後の発展に非常に重要なことである。

さらに、デジタル化が未来指向型である点は、デジタル型の情報処理を行なうコンピュータとの連同や、ハードウェアのデジタル化は必至であるので、小型化、低廉化へと進む技術の方向とも一致するし、さらに国内的な問題だけでなく、国際化にも通ずる道である。

伝送網の改良は、デジタル化による伝送網の進展とともに、光通信とか、衛星利用とかによって、高度な発展が期待されている。

コンピュータとの融合はデータ通信の大きな飛躍をもたらし、やがて大型のVAN（付加価値通信）も出現することが予想されるので、産業界に与える影響は極めて大きい。

ところで、電話網を利用した個別情報

提供システムをみると、第一世代は

音声情報提供、すなわちテレホンサービスで、四十四年頃から始まったもので、いまや全国で四千、一日利用数約百万回といわれる。旅行案内、競馬競輪レースの結果、星占い、育児相談、求人求職情報、天気予報、スポーツニュース……。

いまや、第二世代といふべき文字図形による情報提供——キャプテンが実用化しようとしている。キャプテンは五十四年末から実験を開始し、約四年間にわたって、電電公社とIPP（情報提供者）との協力によって、各種情報ソフトの開発と、ハード面での改良を続けてきた結果、五十九年十一月から商用化を目的として

運用のための株式会社設立され、東京地区から運用をはじめ、大阪、名古屋など大都市からさらに地方都市へと拡大していく予定である。このシステムはコンピュータに入っている情報を電話で呼び出して、テレビ画面で文字や図形情報として利用する形のサービスで、電話の普及が進んでいる点と、課金システムが完備している点を考えると、情報ソフトの開発がうまいくれば、大きな普及も期待できよう。さらに、このシステムに外部コンピュータを接続することによって、多目的利用も可能であり、将来、カタログ販売からホームショッピング、さらにはホームバンキングなどへの道もひらけてくることが予想される。

キャプテンシステムは静止画であり、音声がかかないが、さらに、第三世代と

しては、動画も利用でき音声もつくVR S（画像応答システム）も出現してくることになると、双方向性の情報サービスも一段と発展することとなる。INSの三鷹、武蔵野実験も間もなく開始されるが、デジタル・キャプテンやVRSなどの実験結果に大きな期待がよせられているのも、このような流れによるものである。

以上三系列の他にパッケージ系のビデオディスクなどの発展や、新聞のコンピュータ化の進展など多くの動きがあるが、紙数の都合で省略したい。

新メディア環境

八十年代のメディア環境の特長を要約すると、①エレクトロニクス技術の発達によって②メディアはますます多様化する③情報コストは低下する④旧来のメディアの全てに融合現象が起る⑤全ての問題が日本国内処理にとどまらず国際問題化する、の三点が指摘できよう。

科学万博の行なわれる一九八五年頃までに、各メディアの実用化への準備が整い、それ以降に本格化への努力が行なわれ、一九九〇年頃まで試行錯誤を経て、二十一世紀へと発展する新しいメディア環境が完成することであろう。このように、かなり長い年月をかけた変化のスタート点が現時点であるという認識で、各方面の動きに対処すべきであろう。

（つかもと よしかず）

ニューメディア社会論



森口以佐夫

(ブレイン株式会社代表取締役)

——現在のいわゆるニューメディアブーム、またニューメディア論についてどのようにお考えですか。

「ニューメディアがブームになっているというのは、他にブームになるような材料がないことが一番大きな理由じゃないでしょうか。次が、マイクロエレクトロニクスの応用開発分野が純粋に認められてきているということですね。ただ、ニューメディア待望論というのは、いまに始まったわけではない。とくに現在のニューメディア論の中心になっているケーブルテレビとINSに代表される広帯域通信の計画は、十年前にもあったんです。ところが、十年前に出ているがらどうしてうまくいかなかったかという反省が、いまも全くなされていません。

たとえば、電々公社のINSに代表される、電話ケーブルを使っていろいろなサービスをしようにという発想は、BCN

(ブロード・コミュニケーション・ネットワーク)の形で計画された。同軸ケーブル、アナログ通信でも、三十チャンネルぐらいは使えるんですね。ところが具体化されなかった。なぜかというところ、一つはコストの問題と、もう一つはそれほどニーズがなかったということ、そのコストがどう変化したが、ニーズがどう変わったかを理解しないと、名前が変わっただけではパチンコ屋の新装開店と同じじゃないかということになる。同軸ケーブルが光ファイバーに、アナログ通信がデジタル通信になったというのは技術的変化であって、需要を促進する要素としてのコストとソフトニーズについての問題が不足している。この点がいま

のニューメディア論の大きな特徴だと思っています。それから、ケーブルテレビの場合を考えてみても、ケーブルテレビを利用する

と何かできるんじゃないかと期待を持っていた人がたまたまアメリカへ行ったら、ケーブルテレビが非常に勢いで伸びていった。それじゃ日本でも伸びるだろうと誤訳して、自分の夢を強調している。アメリカと日本との電気通信政策の違いや現状分析を無視して、アメリカのニューメディア論をそのまま日本にあてはめてもしょうがないでしょう。

ただ、これはニューメディア状況の弱い側面であって、充実している側面もある。十年前にはミニコンかオフコンしかなかったのが、現在はパソコンが普及しパソコン間のコミュニケーションネットワークがはかれるようになってきた。また、それを使いこなせるような人が、十年前とは比べものにならないほどたくさん出てきている。そしてもう一つ、国際間の通信が日常化している。行政面での閉鎖性という障害がありながらも少しずつ

つ開放化の方向へ向かい、そして開放化は即、低コスト化への方向である。それが需要促進の要因になるわけです。しかしながら、日本の場合、電気通信政策が変わらない限り、ニューメディア時代はやってこないともいえるでしょうね」

——電気通信政策の検討をしないでニューメディアを論じるのは、ナンセンスということでしょうか。

「そうではなく、法制度を整備しないと伸びないニューメディアと、整備しなくても伸びるニューメディアがあるということですよ。」

日本の自動車にしろ家電製品にしろ、伸びた理由というのは自由な競争をさせたからなんです。自由な競争をさせなければダメですね。それから、価格を安くしなければダメです。日本の電話料金は国際的にも高い。キャプテンシステムもINSも電話料金が安くならない限り伸びにくいし、テレックスやファックスも同じだと思います。

こういう郵政省や電々公社の制約を受けない唯一のものは、VTRでありビデオディスクである。だから伸びているんです。単に個人的な欲求をベースに商品コンセプトができていくということだけでなく、制約がないからなんです。行政側の考え方を、管理し規制する方向からコーディネートする方向に変えていかなければ、今のままではハンディキャップのついた競争ですから……」

——さきほど話に出ましたように、

日本ではアメリカの情報が主ですが、ヨーロッパの状況は。

「アメリカとヨーロッパでは大きく違いますね。ウォンツ型を追いかけているのがアメリカで、ニーズ型を追いかけているのがヨーロッパです。アメリカ型は、放送衛星とケーブルテレビに代表される広範囲型。いわゆるテレビ放送ネットワークを脅かす、第二、第三のネットワークなんです。イギリスに代表されるヨーロッパ型というのは、むしろケーブルコムニケーションになっていきますね。電話によるビデオテックスだったり、テレビ放送によるテレテキストだったり、表現手段の多様化をねらっている。これも、そういったものを育成しようとする行政の姿勢の違いからきています」

——最後に、情報の整備が進んで情報量が増えることと、個人や地域社会の幸福とは、どうつながるとお考えですか。

「情報の量と個人の幸福とは、あまり関係ない。むしろ、本来無料であるべき情報までもが有料化されるという弊害が出ることのほうが問題ですね。」

情報を利用するというのは、いわゆる社会的経験なんです。この社会的経験とは、自己経験と他人経験との合成である。そして情報利用は自己経験の裏付けのない他人経験に属しますから、いつまでたっても自己経験の蓄積ができない。たとえば、お正月のおせち料理を自分で作ったことのない人がデパートのおせち料理を買ってきても、これがうまいんだかま

ずいんだかわからない。○○デパートで買いました、○○先生が作りました、ということだけが判断の基準になっている。それらはなんら中身の評価には関係ないんです」

——情報過多に対するマイナス面が指摘されるようになってきていますね。

「自分の生活を認識して自分のフレームを合理的に持てれば、情報洪水の中でも自分の生き方ができる。逆にいえば、情報化社会の中では、主体性を確保して本当に自分に必要なものだけ、有効なものだけたくみに吸いあげていける人がいいわけです。そういう意味で、今後、学校のカリキュラムでも情報の使いこなし方を教えずにはいけない。小学校では無理かもしれないが、中学校ではパソコン教育などを通じて、少なくともどういうメカニズムになっているのかという原理的な説明をしておかないと、応用がききませんからね。」

私は誰よりもニューメディアが伸びたほうがいいと思っているし、伸ばさなくてはならないような役割をしていますし、また伸びると信じています。ですから、こういう状況になったらこうなる、ではなく、そういう状況になるまでどうする、という議論をもっとしっかりやらなくてはいけない。いま要求されているのはニューメディアの状況論ではなく、ニューメディアの周辺にいる人の頭を切り換えることなんです」

——どうもありがとうございました。

ニュー・メディアの代償

清水 哲男

(詩人)

私の手元にはいま、コダックの8ミリ・モノクロームの生フィルムが二本ある。ところが、この生フィルムは、現在の日本では使用不可能である。フィルムも新鮮だし、撮影できるカメラもあるというのに、このフィルムを使用しての映像づくりはできないのだ。

理由は、いまの日本には、モノクロームの8ミリ・フィルムを現像してくれるところがないからである。近い過去のある時点から、日本の8ミリ界からは、モノクロームの映像が完全に姿を消してしまっているのだ。だから、どうしても白黒の映像をつくりたければ、外国のフィルムを買い、外国の現像所を利用しなければならぬことになる。不便きわまりないなどという前に、費用と時間がかかりすぎて、うんざりさせられてしまう。

モノクロームの現像所がなくなったのは、むろん国内のメーカーがモノクロームのフィルムづくりをやめてしまったからであり、採算がとれなくなるとみるや、あつという間に撤退してしまうのは、日本の企業のお家芸である。最近では、スチール用の白黒フィルムを置かないカメラ屋さえできてきている。ということ、近い将来に、少なくとも個人レベルでは、

日本の映像からモノクロームが消えてしまふことの前兆であるのかもしれないと、不安になってくる。

カラー写真で十分じゃないか、という意見もあるだろう。しかし、それは違うのだ。写真が絵画を凌駕することがなかったように、カラーも決してモノクロームをカバーすることはできないのだと思う。両者は本質的に別のものなのであり、もっといえば、両者はほとんど別個の表現媒体に属しているといってもよいほどである。

こういうことがいちばんわかってるのは、実は他ならぬフィルム・メーカーであるにちがいない。それは、みずからがみずからの手でみずからの媒体の表現の可能性を追究してきた歴史が、おのずから証拠を提出しているようなものである。たしかに、カラー写真は夢の媒体ではあつただろうけれども、ひとつの夢の実現がひとつの現実を抹殺してよいという理由などどこにもありはしない。電話が手紙を消せたのだろうか。テレビがラジオを消せるだろうか。

そうしたことが可能なのは、カメラやフィルム産業のように、少数の企業が市場を分けあつていて、しかも、企業の協

力なしには媒体能力が完結しないケースにおいて顕著である。ソフトが半完成品として、あるいはレコードのように一方通行的な完成品として手渡されている場合にも可能なのである。そして、ハードのモデル・チェンジなどが、これにからむ。ニュー・メディア、ニュー・メディアと、世の中は最近かまびすしいが、とりあえずどんなメディアが出てくるにしても、それが弱い立場の一般市民の表現領域を犯すものであつてはしくない。そしてまた、カラーがモノクロームを表現的に包含できるかのような、まやかしの思想をまきちらされることについても御免こうむりたいものである。

ニュー・メディア時代が到来すれば、たとえば、自宅にいながらにして会社の仕事をすることができ。もちろん、私もその可能性を否定するものではないが、その前にまずとつくりと考えるおくべきは、そのこととのひきかえに私たちが支払うべき代償についてであろう。

箱のなかに眠りつづけている8ミリのモノクローム・フィルムのことを思いだすたびに、私は寂しくなるのである。

(しみず てつお)



呼びかける声 頭をよぎる過去
コートのえりを立てる暇もなく
社会がからだを透り抜ける

ベンチャー・ビジネスの 育成

荒川 英夫

(財団法人研究開発型企業育成センター理事長)

研究開発型中小企業の 指導・育成を図る

日本の戦後の行政目標の変遷をみると、まず①経済の復興であり、ついで②国際的競争力の強化・経営資質の強化があり、さらに③経済の発展・均衡化に移り、さらに④豊かな国民生活の実現が志向されて物価の安定・消費者の保護が追求され、⑤社会福祉が求められてきたが、⑥「成長の限界」に近づき「石油ショック」に遭遇するや、⑦国民経済・世界経済は景気の低迷からの脱出に懸命になっているといえよう。

かつての日本の高度成長を支えた種々の事情——自治体による企業誘致合戦、持たざるがゆえに有利に展開できた原料等の輸入、既に外国で開発されていた技術の導入、生産性の上昇と賃金上昇との均衡、物価の安定等々——は大いに変化したが、導入すべき技術もなくなつて、自らが必要な技術を開発しなければならなくなり、それらが経済の成長にとつて制約要因となつてきている。これからの日本経済は、かかる環境条件の大きな変化に対応してゆかなければならない。そのためには、付加価値をいかに高めるか、国民的あるいは国際的ニーズをいかに把握しそれらを充足してゆくかが考えられ

なければならぬ状況にある。

このような産業構造の転換、国民経済の発展に資するために、「科学技術に係る新たな知識及び思想の普及啓発を基調として、研究開発型の中小企業の指導・育成を図ることにより、産業における知識集約化の促進に寄与」することを主務とする財団法人が、昭和五十年七月に半官半民の資金により創設された。これが、私どもの財団である。

設立の背景としては、外国からの技術導入の終熄、アメリカにおける先端技術の発展（西、東海岸、マサチューセツツ技術開発公社設立の動き、日本国内における民間ベンチャー・ビジネス団体の成立）があったことがあげられよう。

ベンチャー・マインド 成功と失敗の原因

当財団の主要事業は債務保証事業と情報交流事業の二者である。前者は、研究開発型の中小企業が新技術、新製品等の研究開発を行うための資金借入れに対するものであり、後者は、研究開発型の中小企業の技術や経営に関する研究会、発表会などの開催や、研究開発の成果、企業活動の体験等について情報の交流を促進するためのものである。

設立から昭和五十八年十一月までの八

年余の間における保証実績は、二百二件、約六十三億円であり（保証は借入金額の八〇パーセント）、そのうちとくに「成功報酬」が十一件について納付されているが、代位弁済を実行したのも十六件あつてその額は約四億五千万円に近い。債務保証の対象は、中堅・中小企業であり、対象となるプロジェクトについては次の諸元が要件と考えられる。

① 研究開発から市場化までの段階に属すること

② 新規性があり技術として相当の評価が与えられるものであること

③ 相当規模の市場性があること

④ 経営者として事業遂行能力があること

⑤ 資金使途が適正であること

⑥ ソフトおよび医薬品関係でないこと

この保証のための基金は既述のように半官半民の拠出によるものである。五十八年度中に三億円を増加して十二億円になり、それによって保証可能額は七十二億円になる。保証料は年二パーセント、保証期間は八年間まで、保証限度は一件当り八千万円、融資機関の貸付金利は年四パーセントである。従つて借入人の負担は保証料を含めて年五・六パーセントであり、当財団保証相当分については無担保を原則とする。保証申込は全国各種金融機関を通して行われ、この八年余で四百件をこえている。

保証決定のプロジェクトを一覧すると、日本におけるベンチャー・ビジネスが志向した部門の移り変わりがうかがわれ、ま

さに企業とは社会・経済の所産であるという感が一入深い。

成功報酬は、特約期間（保証期間に二年を加えたもの）内に売上や売上総利益が著しく伸びた場合に保証元本の五ないし五〇パーセントを割増保証料として納付すべき旨の保証成約時の特約に基づき納付されるものである。従ってその納付者は、ベンチャー・ビジネスの成功者とも称してよいであろう。

そのプロジェクトについて特徴的な点を見ると、若い研究部員の発想の実現であり、あるいはユーザーの要請によるものであり、または、会社のレーゾンデールをかけた開発へのチャレンジである。新しい製品の出現に伴いその活用を図るためのもの、システム・ミニマムコストの追求による潜在需要の掘り起しをねらうものがあり、さらには在来技術・方法・商品の欠点をカバーする商品・技法の研究開発等々があげられる。そこには、やむにやまれぬベンチャー・マインドと称すべき感慨の充溢がある。

失敗例についてみれば、単なる発明ではなく、ビジネスが対象であることの認識を強く持つことの重要性が強調されなければならぬ。つまり、技術開発に成功しながらも経営者としてのマネージが不十分であったり、研究開発の着手のタイミングを誤ったり、プロジェクトの選定や市場調査が不十分であったりしたことが失敗の原因としてあげられる。

当財団の保証先の経営者像を手許のデ

ータによって映してみると以下のような。

年齢——企業の六〇パーセント近くが三十九歳以下の時に創業されており、とくに二十九歳以下では三三パーセントに近い。但し、当方が保証決定した時では、五十歳台が三二パーセント、四十歳台が三四パーセント、二十九歳以下は皆無である。

前職——職歴のある者は八〇パーセント近くあり、中小企業での経験者が四一パーセントと大企業でのそれをやや上廻っている。

学歴——大学卒は大学院を含めると六五パーセントに達し、とくに理科系は四七パーセントに近い。まさに技術者こそベンチャー・ビジネスの推進者というべきか。

情報交流促進のための 場づくりを目指す

従来の歩みを振り返ってみると保証業務にかなりの力が注ぎこまれていたが、もう一つの柱である情報交流の面での事業展開は、まさに各方面からの種々の要望に応える途でもある。当財団の略称はVECであり、そのCこそ情報交流の場たるべきを意味する。

情報交流事業の代表的内容は以下のと

おりである。①研究開発型企業経営戦略セミナーは全国数カ所で開催され、経営問題の検討の場、宣伝の場として評価されている。②交流会は東京、大阪で毎月三回ずつ開かれ、出席者相互の交流、情報収集等に役立っている。③情報提供は『ベンチャー・フォーラム』（月刊）、その他名簿、調査報告書等により行う。④ベンチャー・ビジネス動向調査は集計を終って内容分析中であり、結果は近く発表できよう。⑤ベンチャー・キャピタル懇談会は、ベンチャー・キャピタルに関連する内外動向等についての情報を得ることを目的として開かれる月例会である。

⑥人材プロジェクトチームを編成し、五十八年十月、有志会員会社による集団会社説明会を行ったところ、学生間の評価も高く、一社では採用できなかったであろう人材を得ることができた企業が多いなど、この方式が人材採用に非常に有効であることが明らかとなった。

当財団は賛助会員制度をとっており、会員数には異動があるが、近來は新会員が大幅に増加している。欧米人の当財団業務への関心が高まっており、外国政府関係機関もその名を列ねるようになって、最近は来訪者もみられる。

いずれにせよ我々は、冷徹な頭脳とともに温かい心をもった人々によって企業が生み出され、日本ばかりでなく世界の社会・経済を支える力に育ってゆくことを心から願っている。

（あらかわ ひでお）

応

●自助・互助とは何か

福祉社会の実現が経済社会の進むべき方向として指摘されたのは、昭和四十八年の「経済社会基本計画」においてである。「活力ある福祉社会のために」と副題されたこの計画では、国民福祉と結びついた経済社会の発展を目標とすることがうたわれた。

しかし、福祉先進国の政策破綻や経済停滞に伴う財政の窮乏化、国民生活・国民意識の変化に伴う福祉ニーズの変化は、福祉国家・福祉行政見直しの契機となり、高齢者問題への対応をますます難しいものになっている。

経済審議会の「新経済社会七カ年計画」(昭和五十四年)では「先進国に範を求め続けるのではなく、このような新しい国家社会を背景として個人の自助努力と家庭や近隣・地域社会等の連帯を基礎とすつ……」と新しい日本型福祉社会の実現を掲げ、より明確な形で「福祉社会」を目標として設定した。また「人びとの生活の安定は、一般的には個人の自助努力に加えて家族の相互扶助さらには近隣社会をはじめとする社会連帯などのあたたかい人間関係のもとに築きあげられるものであろう」と今後の政策の方向を示している。その他各種審議会の答申をみても、これからの対応として自助・互助

の重要性や社会全体での取り組みの必要性が強調されているが、何を「個人の自助努力」といい、何を「相互扶助」というのか、公助と自助の役割分担とは何かということになると、その内容ははっきりしない。

●事例研究を通じて

当研究所では、これからの高齢化問題への対応を知る手がかりとして、いくつかの事例研究を行なった。そして、どのような主体がどのような努力をしているか、その関係はどのようなものであるかを、①公的機関主導型、②私的・個人的対応から住民参加・ボランティア活動への発展型、③住民参加・ボランティア型、④施設主導型、の四つのパターンに分けて分析した。

ここでは、②と④の事例をあげて考えてみよう。

個人的あるいは私的レベルからはじまったものがボランティアの参加によって拡大・発展していった②のパターンの事例としては、「杉並・老後をよくする会」があげられる。

この会は寝たきり老人の介護をしていた主婦が近隣の友人と地域の医者に支えられて力づけられた経験をもとに、昭和四十七年六月に九十名で発足した。会員

は主に主婦で、現在四百五十名が参加している。四十九年に区によるひとり暮らし老人への友愛訪問制度ができるにあたって準備期間の三カ月をこの会が受け持ち、また正式に発足してからも協力を続けていく。この他、車椅子介助、通院、家事手伝いなどを行なう一方、生きがい対策として、高齢者に対する和紙絵や陶芸の講習をしながら話相手になれるような機会を設けている。

また、五十二年十二月には「社団法人友愛の灯協会」が設立され、「老後をよくする会」の運動に加えて、ボランティア相談、看護介護相談、カウンセリング、デイケア、ハンディキャップ運行、そして有料の友愛ヘルプ事業が開始された。

この背景には当然、公助の限界といったものがあると考えられる。そこでの限界とは、公助が低所得者対応型になっていて、それ以上の所得層の人は福祉サービスを受けられないという意味であり、また、公助は最大多数の福祉という水準に合わせているため、老人の個別のニーズには質の点で対応できないという意味である。したがって「私的・個人的対応」↓住民参加・ボランティア型は、正確には「公的機関」↓私的・個人的対応↓住民参加・ボランティア型であるといえる。

これらの活動は、ごく個人的なレベルではじまった活動が地域の中に輪を広げ、住民参加型の自助・互助的対応に発展している。一方、行政(杉並区)との関係

会

へ

の

対

社

化

齡

高



も給食サービスなどを通して緊密で、公的福祉サービスの充実を願いながらも公的機関ではできないところは有料でカバーするという姿勢である。これは今後の高齢化社会への対応にとって最も大切な考え方の一つであろう。

ただし、これまでボランティアでやってきた人が有料ボランティアに変わっていき起り、元のボランティアに戻りたいと悩みを訴える、また、有料ボランティアをパートの一つとして考えてくる若い主婦が多いなど、有料福祉の実施に伴う問題点も出てきている。これが過渡的な現象なのかどうか、今後を待たねばならない部分もあるだろう。

④の施設主導型は、ある明確な目的をもった団体や機関が、老人福祉に積極的に関与しその活動の場を地域に求めた例である。ここでは神戸市有野台における「セブンスデー・アドベンチスト・エリア会」の事例を紹介する。

アドベンチスト教会は、日本に二万人の信者を持つキリスト教の一派。昭和四十七年、同教会に老後をよくする会「エリア会」が発足し、老人ホームの建設が問題となった時、ホームの分類や定員などによって公費の負担が決まるという矛盾から、分散型の老人ホームという発想が生まれた。老人ホームを作ったところに収容するのではなく、地域の中に借りた一軒家に住み独立して生活をしながら、その健康管理、医療相談、介護等をエリ

ア会が行なうというもの。費用は家賃としてその世帯の収入に見合った額と光熱費、センター費を支払う。有野台には現在八人がエリア会センターを中心にファミリーを形成している。高齢者は普通の生活を送るので、入居条件として経済的、肉体的、精神的に弱者ではあっても自立できることが掲げられている。つまりエリア会や病院は高齢者の自立を援助するという考え方である。

キリスト教という宗教によって生まれる連帯を基礎としているだけに、これが無関係の個人を考えた場合にうまく機能するかどうかかわからないが、有野台ファミリーについては、近隣住民、自治会、神戸市民生委員、ボランティアとのつながりもでき、根づきは始めている。

目的の一つにする団体がその内部で高齢化社会への対応を考えていく時、地域社会を含めた外部との関係をどうつくりあげていくかは問題となるところであるが、この例では、神戸市の福祉制度を積極的に活用することや、代表者が地域の集まり等に積極的に顔を出し、パイプ役となることで解決している。しかし、あくまでも信仰を一にする人たちを基本としており、これが一つの「壁」になるのではないかという感じは残る。

●「古い」をプラス価値に

事例研究を通じていえることは、国や自治体などの公的部門、高齢者自身や家

庭などの私的部門、あるいはその中間に位置する地域社会や各種団体などの中間部門が、それぞれのもつ福祉資源を動員して、新しい社会連帯のネットワークを協同でつくりあげていく必要があるということである。そして、そこではこれまでの個別の物やサービスの提供という福祉ではなく、人間的要求全体を尊重するような福祉が必要となる。

従来の老人福祉対策は主として、要介護老人は施設ケアで、援護の不要な老人については老人福祉センターや老人クラブなどを通して行なわれてきたが、これからは高齢者と地域社会の人々との交流をより積極的に計画性をもって行なうことを考えるべきである。実際、豊富な人生経験を生かして地域の人たちの相談を受けている事例、総合ライフコンサルタント業や結婚相談所を開設し若い世代と積極的に交流している事例などもある。

高齢者を要援護者として社会から隔離することではなく、高齢者を社会に統合し、そのために必要とあらば社会の側が変わっていく、そして高齢者が意欲的に社会参加を行なうことができるような新しい人間関係をつくりあげていくこと、これが、これからの高齢者問題において最も重要なことであろう。これはまさに「古い」という事実をプラス価値として評価する社会であるといえるのではないだろうか。

(A・Y)

歴史の見え方

●昭和史の周辺●

陰と陽の歴史

天谷 日本の歴史を振り返ってみると、開国の時期と鎖国の時期が、季節の移り変わり、あるいは昼と夜のように繰り返されてきたように思います。明治以降では、一八六八年から一八九五年（日清戦争終了）は、いわば開店準備中です。一八九五年から一九一八年（第一次大戦終了）は開国期で、司馬遼太郎の小説の名を借りれば、まさに「坂の上の雲」の時代です。ところが、一九一八年から一九四五年は、一転して鎖国期で「坂の下の泥沼」とでもいうような時代になる。そして、一九四五年以降は、第二「坂の上の雲」の時代です。

このように日本の歴史には、陰の時代

と陽の時代が交互に表われてくる。そこで、このどちらか一方だけに重点をおいて見ると、非常に片寄った見方になってしまう。たとえば、日本経済にはビルト・

インされたバイタリティーがあるという人はたくさんいますが、それは戦後の陽の時代の日本だけを見ているわけですね。反対に、戦前の陰の時代にばかり気が取られていると、村上さんも本（『国破レテ』）

の中で指摘のように、いわゆる進歩的文化人型の、すべて日本が悪うございましてという極端な自虐症に陥ってしまっている。いわばマゾヒズムとサディズムの両極端があって、中間がない状態ですね。

村上 われわれが子供の頃に教えられた歴史というのは、いわゆる皇国史観という日本の中でしか通用しない歴史でし

あまや なおひろ
天谷 直弘
(通産省顧問)

むらかみ ひょうえ
村上 兵衛
(作家／松本重治協会・国際交流研究部会)

した。戦後はそれがただ裏返されただけで、極東軍事裁判史観に唯物史観（マルクス主義）をかけたような視点で、日本人の過剰な矮小化が行われた。どちらにしても、公正なというか、世界的な視点に立つことができなかったというのが私の見解です。

天谷 その戦前の皇国史観の人たちと、戦後の進歩的文化人とか呼ばれている人たちの間には、奇妙な共通点があるんですね。どちらもアメリカやヨーロッパに対するコンプレックスが根底にあって、要するにそれに反発するか心酔するかの違いではない。絶対値は同じで符号だけが違うような……。常識的な間合いをとって冷静に見ることができないんです。

村上 その反動でアジア人に対しては妙な優越感をもってしまふ。そのへんは

現在もあまり変わっていませんね。経済発展も手伝って、欧米人との接し方はだいぶ変わりましたが。

鎖国主義の疼き

天谷 村上さんは日本の現代史を書くにあたって、その記述を第一次大戦後の世界情勢から始められました。それは、さきほどの私の区分でいうと陽の時代から陰の時代への転換点です。あの時代、どうして日本は坂の下の泥沼に転げ落ちてしまったのか。軍人を見ても、日露戦争に勝つ頃までの軍人と、五・一五とか二・二六事件の頃の軍人とはずいぶん違うような気がします。

村上 ほんとうにそうですね。明治の軍人は、コンプレックスは持っていたかもしれませんが、世界情勢には非常に敏感だった。最初に世界の謀報網の必要性に気付いたのも日本の陸軍ですね。他方、昭和期はどうかというと、微視的に見るならまず、大正デモクラシーで軍人が冷飯を喰わされる。それと第一次大戦を期にいわゆる総力戦、経済戦の形ができてきたにもかかわらず、日本経済の実態はそれに追いつかない。このままでは日本の陸軍は三流になってしまおうという危機感がつのってくる。しかしそれも政治に反映されない。その焦りがますます精神主義的な方向に傾いてしまう。そういう悪循環があったのではないのでしょうか。

天谷 一八五三年のペリ来航以来のきわめて精神主義的な攘夷派と、昭和初

期の軍人とは、ほとんど同じタイプの間に見えてくる。永田鉄山を殺した男と、ヒュースケンを殺した男は、そう違わないのじゃないか。私には、エモーションナルなナシヨナリズムの先祖返りだということに思えます。

村上 そういう意味では、「昭和維新」という言葉自体がそうですね。明治維新を祖型にして自分たちの正当性を主張していますから。

天谷 血統ですかね。遺伝子がちゃんとしていて、優性遺伝したり劣性遺伝したりして出てくる。

国際社会の現実

村上 ただ、当時の世界情勢にも目を配る必要があると思います。昭和の時代に日本が世界の舞台に登場した時、世界はすでにアメリカ、イギリス、フランスによって分轄されていた。けっして被害妄想ではなく、日本は実際に相当不利なルールで世界に出ざるを得なかった。

天谷 そういう当時の日本人の心理状態には、どこか非行少年と似ているところがありますね。ほんとうに独立心が強ければ、非行なんかには走らない。日露戦争に勝って日本が世界の舞台に登場した時、日本人はよくやったといって白人世界が暖かく仲間に入れてくれることを日本人は期待した。それは過剰な依存心なんです。そこを排日移民法などで叩かれたものだから、すごい怒り方をした。しかし、そういうリアクションをするほ

うがおかしい。もともと世界は「平和を愛する諸国民」で満ちているわけではない。たしかに排日移民法だっておかしい。しかし日本が朝鮮人に対してやったことと比べれば、一体どっちがおかしいのか。両方ともおかしいわけです。国際社会の現実には、神様みたいな国民はどこにもいないということですから。

村上 たしかに、日本は満州で傀儡国家をつくろうとした。では、ヨーロッパなりアメリカなりの考え方はどうかといえ、満州を国際管理にしようというところで、要するに俺たちにも割り込ませろというにすぎない。だから日本だけが悪いことをしたということではない。もちろん中国に対しては明らかに侵略するわけですが。松岡洋右のいい方を借れば、満州を国際管理にしろというが、それではパナマやスエズを国際管理にしようとしたら、アメリカやイギリスは認めるのか、ということですよ。

天谷 それは論理としては正しいかもしれない。しかし、事実認識としてはどうなんだろう。たとえば伝馬町の牢屋があって、そこに牢名主がいる。そこへ新入りが「俺にも同じ高さの畳に座らせる」といっても、それは論理としては正しくてもパワー・ポリティクスとしては成り立たない。対抗できるだけのパワーがなくて、国際連盟のような場で論理だけを振り回しても、国内で世間知らずの日本人から拍手喝采されるかもしれないけれど、それだけのことはできない



村上兵衛氏

という気がします。

村上 どちらが正しかったか、ということではなく、世界の中でマイノリティーである日本の戦術的選択として賢明であつたかどうか……ということであれば、それはおっしゃるとおりでしょう。

統合力の喪失

村上 これは、われわれより上の年代の人がよくいうことですが、満州までで止めておけばよかつたという考えがありますね。軍の中にも石原莞爾をはじめとしてそういう考えの人がいた。北京のほうまで拡大しないで、あそこで止めていたらうまくいったのではないかとという説は、パワー・ポリティックスとして成り立つとお考えですか。

天谷 幕末から明治にかけては二十歳の若い下っ端の侍が殿様や家老を引きずり回して、ついには革命を起こして新政権の主流になった。この人たちは実によく当時の世界情勢を見て、冷静な行動をしたと思います。では満州を取った関東軍の青年将校や桜会の連中はどうかというと、上を揺さぶるところまでは維新の志士と似ています。しかし彼らは、実際にパワー・ポリティックスをプレイするだけの見識と能力を持ち合わせていなかった。軍の内部では統制派がパワーを握るわけですが、彼らにだつてアメリカとケンカしてはいけないことぐらいわかつていたはずですよ。しかし東条でさえ、結局止められなかつた。いってみれば、

月給十萬円の人が千点一萬円で賭けマージャンをやつたようなものです(笑)。

村上 私は、関東軍の行動を国家として追認してしまつたのが大きかつたと思います。そうすると、論功行賞で本庄繁関東軍司令官以下、金鷄勲章をもらう。事変の責任者が処罰されるどころか英雄になる。これが後々に及ぼす影響は非常に大きい。武藤章とか太平洋戦争の中心になる人物が同じことをするわけですから。

天谷 先陣争いでですね。およそ世界情勢や政治のことは考えずに、自分の功名心から勝手な行動をする。牟田口廉也なんて人はその典型でしょう。牟田口という人は使ひようによつては役に立つ人だと思ひます。沈香もたかず屁もひらずという人よりはよっぽどいい。しかしそれをコントロールする人がいないと、きわめて有害な人物になってしまう。

村上 満州事変の時、中央で不拡大をどうやら維持できたのは、金谷範三参謀総長までですね。あとは部下の鼻息を伺うような連中ばかりです。明治時代の団体長というのは、維新の戦役や西南戦役で実際に白刃の下を往来した人たちです。しかし昭和になると、実戦経験のない人が陸大の成績だけで出世して、トコロテン式にトップに座る。下のほうでは勇ましいだけが取り柄の人間が出世する。そういう意味で、私は統制派の若い軍人よりも、上に立つた長老たちのだらしない腹が立ちます。杉山元、寺内寿一、

それに参謀総長を八年ほどやつた閑院宮載仁親王といつた人たちは、一体何をやつていたのかわけがわからない。

天谷 それをさらに進めると、やはりあの時代をおかしくした最大の責任は政党にあると思ひます。経済をマネージする能力も政治をマネージする能力もなく汚職ばかりするので、軍人を横道に走らせてしまつた。世界全体が不況になつて陰の時代に入つたということもありますが、それにしても明治から昭和への墮落といふのはひどすぎる。

村上 明治の厳格な指導型の政治から、いわゆる民意を取り入れた民主主義の政治へ——という変化は、近代史における進歩の共通のパターンだと思ひますが、この移行はひじようにむつかしい。それは日本に限らず、いわゆる開発途上国の政治をながめると、どこの国でもギクシヤクしていますね。

方向判断の必要性

天谷 政治の基本はインテグレーションの力と方向判断の能力です。明治の政府はこの二つを兼ね備えていた。いろいろ功罪はあると思ひますが、システムとしては、藩閥の力が横断的に働いていた。しかし大正時代に入るとそれが次第に消えて、インテグレーションの力が働かなくなる。残つたのは縦割りの官僚制だけです。昭和になると、軍人が暴力でやる以外にインテグレーションの力がない状態になつた。さらにその軍人にも政党政



天谷直弘氏

政治家にも方向判断の能力がない。この二つが、ああいう愚かな歴史をつくってしまったのだと思います。

村上 大正デモクラシーという、何か名前だけは非常に進歩したような感じを与えますが、実際はそれがうまく機能しなかったから、あのような反動が起ったわけです。政治がうまく機能しないから右翼が出てくる、暗殺が起こる、そして軍人が出てくるということになったんでしょね。

天谷 そうすると今度は、現在はどうなのかということ。今われわれは再び陰の時代に入ろうとしているのか、あるいは歴史に学んでそういう愚かさを避けることができるのか。

村上 昨日、たまたまナイルさんのインド独立運動の回想録を読んでいたら、エピソードに、日本は国家ではなくて驚異的な経済発展という現象になりつつある、という指摘がありました。たしかに最近までそうだったと思いますが、これでいいのだろうかという考えが少しずつできてきているんじゃないでしょうか。

天谷 私は、日本をもし墮落させるものがあるとしたら、それは企業でも国民でもなく、張本人はやはり政治だと思います。戦後の日本を見ると、方向判断の必要がなかった。キャッチ・アップ・ウイズ・ザ・ウエストというまっすぐなレールが敷かれていて、その上を企業と国民が一生懸命走ればよかった。アメリカのお手本どおりやっていればいいわけで、

政治がミスをするチャンスはなかった。ところが今のようにGNP世界第二位ということになる、今度は坂の上でどの道を選ぶのかの判断が必要になってくる。縦割りの行政機構と、それを横に統合する力も、一九六〇年代くらいまではパランスがとれていたが、今は農産物自由化の問題にも見られるように、日本政府のインテグレーションの力は非常に低下している。

自由世界の堅持

村上 国民の価値観の多様化に政治が対応できていない、という問題もありますね。国家が過剰な使命感を持つのは危険ではあるけれど、それがゼロでもいいのかどうか、私は非常に疑問に思っています。価値という方向づけがなくて、果たして国の統合ができるのかどうか。

天谷 残念ながら、日本の政治を見てみると、誰もそんな価値観を出そうとしていないですね。いつまでもGNP専門で、豊かになりさえすればいいのだというのであれば、成長とは豚を太らせる仕事なのかということになってしまふ。

村上 生活がどんどんよくなってきて、かえって怠惰になったような気がします。めんどろなことは考えない、といった意味で。

天谷 私は、価値観ということについては、さしあたり一番重要な問題は、国際社会の中で日本がどういう姿勢を示すかということだと思います。その前提とし

て、国際社会をどう見るかということがある。もし世界は善意に満ちているというのであれば、特別な姿勢など必要ない。しかし私は、国際社会は自由を愛する諸国と専制を愛する諸国に分かれています。そして自由諸国は専制諸国の脅威にさらされているという基本認識をもっています。そうすると当然自由を守るためには戦わなければならない。自由世界における日本の分担すべき役割は何かということが議論されなければならない。

村上 その辺がつきつめて考えられていないですね。社会党の石橋委員長が『武装中立論』で『降伏肯定論』をい出して、中曽根首相に一本取られたというようなこともありませうし……。

天谷 ほんとうはそれがいちばん早く意思統一されなければならない問題なのに、日本国全体でコンセンサスができていない。だから今の日本の態度は、酒保を開いて金をもうけて、アメリカは斬腰掘りに精を出してくれ(笑)、こういうっているように見える。しかし、それが日本の理想だといっているのかどうか。日本が自由世界で孤立することが、いちばん危険な方向なんですか……。

心の開国を

村上 私は、足元のアジアにもっと目を向けるべきだと思っています。たとえば、アジアの農村で、日本の海外青年協力隊の若者が農業を教えながら一緒に働いている。若い人だけでなくシルバール

ボランテニアの人たちも出ていく。その方向を政治が取り上げて日本人の生き方の一つにしたらいい、いつも思います。アジアのことを考えたら、他にもいろんなことができるはずですが、しかし悲しいかな、それは日本人全体の合意を得るにはいたっていない。

天谷 そうするため、日本の最優秀の部分が外へ出たくなるように国全体のシステムの転換をしなければならぬ。今の日本の教育制度にしても企業の制度にしても、国民のいちばん優秀な部分を外へ出るようにはなっていない。極端な言い方をすれば、明治、大正以来、あぶれ者が外へ出ていくという図式が基本にあつて、今でもあまり変わっていないんじゃないでしょうか。

村上 もうひとつは、差別意識をなくすということでしょうか。この差別の私たちはたとえばアメリカ人における差別とは違って、「人間はみんな同じだ」ということによる差別ですね。永い間海に囲まれた同質社会で暮らしてきたものから、なかなか異質なものを異質なものとして認めない。中国からの帰国者にしても、何十年も中国で暮らしていれば、血は日本人でも文化は中国人です。日本人になれ、といつても、なれるはずがない。そういうことからくる差別が非常に強い。そういう意味では鎖国はまだ続いているといつていいんじゃないですか。

天谷 日本人の鎖国意識は、二千年来地下のマグマのごとく脈々と続いている

わけですね。

村上 私は、日本人にもう少し世界というものを見てほしい。それが前提にならなければ始まりません。具体的に何ができるかといえば、まず個人的には一人でもいいから外国人の友だちをつくること。それで違う人間がいることをよく知ることです。政策の面では、たとえば全部の高校に最低一人は外国人の教師を入れるというようなことです。それは英会話に役立つというような実利以前の、いわば世界認識の教育という問題です。

天谷 そういう意味では、文部省は最も鎖国的な役所の一つですね。最近やつと国立大学教授の外国人登用を認めたそうですが、高校、中学は依然として禁止なんだそうですね。

ナショナリズムの二面性

村上 私は戦前の日本がいちばん見そこなつたのは、アジアのナショナリズムだったと思うんです。もちろん、見逃したのは日本だけではなく、アメリカもイギリスもナショナリズムの大きな潮流に気付いたとはいえない。その点、いちばん敏感だったのはスターリンでしょう。彼はあれだけ民族主義者を粛清し、バルト三国なんか完全に解体してしまつた。それにしても、日本の当時の指導者が中国のナショナリズムを見誤つたのは、最大のつまずきの原因でしようね。

天谷 日本は帝国主義をよく理解して、それを一生懸命真似たわけですね。一方、自分自身はナショナリズムに燃えたのに、それを輸出しようとはしなかった。アジア諸国のナショナリズムを理解しようとしなかった。もし帝国主義は輸入しないで、健全なナショナリズムを中国、インド、フィリピンなどアジア全域に輸出するというようなことをやっていたら、今の日本はずいぶんすごいことになつていただいでしょうね(笑)。

村上 明治のころの大陸浪人には、そういう志の人もいたわけですね。孫文を応援した人もそう。

天谷 しかし、大隈重信政府の時の対支二十一カ条の要求、あれが誤りの第一歩だと思えますね。第一次欧州大戦で鬼のいない間に、火事場どろぼうをしようという感じてしよう。

村上 私もあれが大きな転換点だと思います。あれを期に中国で五四運動が起こつて、中国の民衆は対日ナショナリズムに目覚めてくるわけですから。

天谷 日本のナショナリズムに全アジア諸国は学びなさい、そして独立革命運動は日本が全面的に支援するということをやっていたら、日本もアジアもずいぶん立派になつていたと思えますがね(笑)。

村上 なかなかそういうふうな理想どおりにいかないから、人間の歴史という腥いものがあるんじゃないかとも思いますがね。全部うまくいっていたら、歴史に学ぶ必要もなくなる(笑)。

吉兆料理花伝

湯木貞一／辻静雄

新潮社（六五〇〇円）

第4の選択

西山千明著

PHP研究所（一三〇〇円）



ここでは、湯木貞一／辻静雄『吉兆料理花伝』と、西山千明『第4の選択』（二巻）をとりあげてみたい。

料理の本と、人文科学系統の書物と、いったいどういう関係があるのかという疑問が湧くことと思うが、わたくしが、たまたま一読して、深い感銘をうけたということのほかに、一見していかにも距離のありそうなテーマの本が、じつは、意外にも似たものをもっていることとである。それは、なにかといえば、ふたつとも、ひとつの考えかたをあらわしているというよりは、ある種の考えかた（パラダイム）の革新を目指しているということである。

そんな理屈よりも、まず内容を、ということであれば、『吉兆料理花伝』は、日本の最高の料亭と万人の認める「吉兆」の主人湯木貞一氏が、フランス料理の権威である辻静雄氏の質問にこたえて、大いに語るという趣向である。しかも、写真家入江泰吉氏の行き届いたカラー写真をふんだんにまじえた豪華本である。読むたのしみにくわえて、見るたのしみ、文字どおり味読するたのしみの横溢した

すばらしい本である。

なによりも、湯木氏の料理哲学と、その形成過程に、うーんとうならざるをえないものがある。それは、ことさらの苦渋や苦悶の産物ではなく、また奇矯をねらったものではないということである。親子三代の料理人として、湯木氏の体内に料理人の血が流れ、それが三代目にして、きわめて自然に大きく開花したという感を深くする。世の人が、湯木氏を料理の稀にみる「天才」と称するのもうなづける。

しかし、湯木氏が、ただらくをしなから、こんちの実力と名声をえたといったら、それこそ同氏にたいして非礼にあたるだろう。料理の真髄をもとめるうちに茶道に出あい、主として茶道から四季折りの季節感を体得し、それを料理や、うつわや、軸、花入れなどに取り入れて、それらを雰囲気としての、一種の総合芸術にまで高めた着想と努力には、ただただ敬服、讃嘆のほかはない。

湯木氏は、フランス料理にも度量と理解を示しておられる。それだけに辻氏との対談は精彩に富んでいる。しかし、ど

うやら本心では、学ぶものはあまりないと思っておられるのではないか。

料理の基礎を茶懐石においておられるせい、また辻氏が酒をたしなまないこととせいか、愛酒家の湯木氏から、酒について談議が聞かれないのが、ただひとつの心のこりである。料理にかなった日本酒のえらびかたについて、フランス料理におけるブドー酒とまでいかにないにしても、それと似た心配りがあつたなら、と思うことが、ちかごろ多いからである。しかし、これは、望蜀ののぞみかもしれない。

西山千明『第4の選択』（既刊二巻）は、著者の専門が経済学であると思こんでいるわたくしをふくめた一般読者にたいして痛棒をあたえる、驚異の書である。料理の本ぐらいと思つて、『吉兆料理花伝』を手にとつて、驚嘆するのとおなじやおどろき、しかも心地よいおどろきがある。

この本は、なんといつても、もの考へかたの書である。いわゆる哲学本とは性格を異にするが、二十一世紀にむかつて人間に「考へる」努力を要請する激励の書であり、それだけに既存の考へかたの枠組み（いわゆるパラダイム）に安居する姿勢への痛烈な批判の書となつている。

この本で、著者がなにをいおうとしておられるかを、ひとことと表現すること

はむずかしい。日本の神話、古事記などから江戸時代の儒学者の言説におよび、西欧はギリシヤ神話から現存の大学者ハイエクの所説におよぶ。日本の古代における考へかたと、ギリシヤ悲劇や哲学との親近性を説いておられるところなど、わたくしごときものにとつては、「おどろき」と「よろこび」の連続であるし、小林秀雄氏の名著『本居宣長』を、「小林宣長」の書といつておられるところなど、まことに痛快である。

しかし、著者も第二巻でいつておられるように、こういう名著や碩学を一刀両断にしておられるらしいところだけに興味をもたれては困るし、また、著者の説くところをちかごろもはやされる日本礼賛論と誤解してもいけない。著者の真意は、とらわれない、自由で潤達な思考にあるからである。

とにかく、この本は、みじかい書評などによつて簡単に律しきれぬものではない。該博な知識を駆使しての、スケールの大きい論理展開は、みずみずしく魅力的である。ぜひ、多くのひとに直接読んでほしいと思うし、また、著者がいわれ典に体当たりすべきであるかもしれない。

このような本の出版されたことを、感謝の念をこめて慶賀したい。

橋口収（全国銀行協会連合会特別顧問）

茅誠司（部会）

(おじやまします)

あり さわ ひろ み
有澤廣巳さん

東京大学名誉教授
(株)日本原子力産業会議会長・日本学士院院長
茅誠司部会



——二年前の一月発行の『21世紀フォーラム』第七号に、有澤先生のご近況として、その一昨年出版された『ワイマール共和国物語』に続く『ワイマール共和国物語余話』の執筆を準備されているとありましたが、その後いかがですか。

自由と理想の香り
——ワイマール——

「二月の僕の誕生日に、東大と法政大の教え子たちが米寿のお祝いをしてくれることになって、そのときに私家版として、皆さんにお配りする予定で、もう原稿は出版社に渡してあります」

——先生がドイツに留学なさっていた頃は、ワイマール共和国の全盛時代ですね。「二年半いっておりましたが、楽しかったですね。僕もその頃はまだ三十歳前後だったし、むこうの学生は二十三、四でしたから」

——当時のドイツの大学の雰囲気はどう

でしたか。

「全体としては、大学生は保守的でしたが、一部の学生は非常に左翼的だった。小さなレストランの一部屋で読書会をやったりしていましたね。僕もそういう会に、二、三回行ったかな」

——先生はどちらの大学へいらしたので

「ドイツでは、特にどこの大学へ行くというのではなく、先生の講義を聴くというシステムをとっている。もちろんドクターを取るなら話は別ですが。どこへ行ってもいいが、ただその先生の許可を得なければいけない。例えばベルリン大学へ行くとしても、僕らの頃はゾンバルトとかシューマツハーとかワーゲマンがいたが、その先生に話をして、あなたの講義を聴かせてくださいというわけです。聴講料のようなものを少し払わなければいけないが。僕の場合は、東京大学で教わったレーダー先生がいたのでハイデ

ルベルクに行ったり、あとはだいたいベルリンです」

——当時の街の雰囲気はいかがでしたか。「非常に治安がよかった。外国人でも何の差別もなく、本当に自由開放そのものでしたね。だから僕が夜遅く二時頃、下宿に帰ってきたりするときにも、何の不安も感じないわけです。事実、女の人が午前二時頃、ひとりて街を歩いていた」

——今のヨーロッパよりよほど進歩的ですね。

「私はワイマール共和国はりっぱな社会だと思った。本当にそう思いましたね」

——「ワイマール文化」といいますが、文化活動もとても盛んだったといえますね。

「ああ、非常に盛んだったですね。絵もそうだし、演劇も、音楽も映画もね。映画もかなり見たね」

——本当に「文化の華開く」といったよう

「僕のいた頃はワイマール文化の華開いたときでしたね。ドイツの文芸評論家にツックマイヤーという人がいるが、ベルリンのことを評して『ベルリンでは、未来の味がする』というふうに書いていましたね。ところが彼が『未来の味がする』と言ってから三年後にはワイマールは潰れてしまった。未来が三年しかなかったわけだ(笑)」

——留学当時、ドイツをあちこち旅行なさいましたか。

「ドイツの国内も行ったし、イギリス、フランス、オーストリアにも行った。ウィーンはいい所だね。オペラとかシンフォニーとかいろいろ聴いて回った。それとウィーンのコーヒーはうまいんですよ(笑)。お菓子もね。あそこはハプスブルク王朝の伝統がありますから、非常に文化の香りが高い」

——初めてのご渡航だったわけですが、当時の欧州に、どんな印象をお受けに。

「まずは文化の非常な違いを感じました。もうひとつは自由が多いということだった。いろいろな集会へ自由に入っているし、外国人の僕が入っていてもだれひとり誰何するものないやせんのだから。戦争前の日本では全然考えられないことだったから、身をもって自由を感じましたね」

読書二昧・研究二昧

——話は変わりますが、今はお仕事と著述に専念なさる毎日ですか。

「昼間は会議だとか、こういう仕事場(原)子力産業会議)へ出て、夕方帰り、夕食をとってから、だいたい八時半か九時頃から勉強が始まる」

——勉強は何時間ぐらいなさいますか。
「毎日、二、三時間です。昔は午前一時、二時頃までやっていたが、今はもう十二時ごろにはやめる。夜は電話もかかってこないし、来客もないので、勉強に集中できる。一日のうち一番楽しい時間です」

——二月に出版の『ワイマール共和国物語余話』のあと何かご出版の計画は。

「まだ原稿を渡したばかりですからね。ところがどうも出来ばえがまずく、気に入らないんですよ。勉強の時間は昔と同じようにとってあるんですが、視力が弱って、体力もなくなってきたでしょう。それまではあまり力の衰えを感じなかったが、八十三、四歳頃から急に感ずるようになりましたね。ドイツ語の本を読むでしょう。読んだ記事が頭に入らないので、かなり詳しいメモを取っておかないといけない。昔はだいたい頭に入ったので、本に見出しをつけさえておけばよかったのですが」

——ではまだご自分で不満な点がいろいろと……。

「うんとある。不満だらけだ。ひとつには、ワイマールの歴史の研究がドイツでも非常にさかんで、若い人がどんどん新しい本を書くが、以前と違って、非常に細かい資料を調べて書いてあるので、二

人の人の説が食い違っていて外国人には原資料にあたって比べてみるべきがない。例えば、昔のワイマール研究は、当時活躍した政治家の行動とか遺文集を資料とし、実際の事件とそれを結びつけて書きましたが、今のやり方は、当時の何々会社の社長や重役の書いた手紙やメモを引き出してきて書くわけです。某社の某氏が何年頃こう考えていたなどというものが、どのぐらい歴史的にみて意味があるのか疑問ですが、細かくなってきたのは世界的な学問の傾向ですね」

歴史研究批判

——先生はそういった細分化された傾向には批判的でないらっしゃるわけですか。

「批判的というわけではないが、歴史の流れがどうして決定されるかというのは根本的な問題ですからね。例えばワイマール共和国の滅亡の原因は何かと言った場合、ある人はヒットラーが潰したと言うだろうし、またある人は議会が自己崩壊して機能しなくなったのだと言うだろう、それをまた、なぜ議会が自己崩壊したのかと追求していても、潰れたという事実は厳然としている。ワイマール共和国の滅亡の原因はと問われたときに、何社の何某の考えが変わったということ、それがどれだけ関与しているかという疑問ですね」

——先生はワイマールの滅亡の原因をどのようにお考えですか。

「僕もそれで弱っているんですがね。崩

壊の過程は『ワイマール共和国物語』の中で書いたわけですが、今度はどうして潰れたのかという問題を実際、書かなくてはいいない。ある若いドイツの学者は第一次大戦後、賠償問題がやっとな片づいてドイツの経済は復興しはじめたが、経済成長が十分でなく、また永つづきといううちに、世界恐慌が起こったからであるという経済的な原因をあげています。それはそれでいいが、納得しにくい面もまたあるので、ぜひ自分なりに納得のいく説明をしたいと思っています。第三の著書はどうしてもそれをねらいにして書かなければいけないのではないかな」

——若い人以上に、お氣持が燃えていらっしゃるのですか。

「それがあるから、今も毎晩勉強できるんですよ。また勉強に、ある楽しみを持っているわけですね。勉強するのは楽しいですね。それは非常に頭の健康によいでしょうが、しかし仕事にはなかなか……(笑)」

■
若い時にはほんとうに「よいもの」に触れることが、一生を通じて流れる情熱の源になるのでしょうか。先生の「ワイマール共和国はほんとうに立派な社会だと思つた」とおっしゃった声の中に響く感慨に、そういったものを感じました。

〈小浜政子〉



偶感 篠原 三代平

成蹊大学経済学部教授・アジア経済研究所会長（大来佐武郎部会）

私が本を出す場合、全篇書き下ろしの場合は珍しい。何だかんだと書きなぐった挙句、さて本にするには、諸論文をどう纏めたらよいかと、あとで考えるわけだ。

先日某出版社から、論文集を書くよう依頼があった。そこで浮び上ってきたのは、「経済学と現代」あるいは「現代世界と経済学」という名前の書物である。たまたま私は「シムムペーターと現代世界」、「ケインズ革命を現局面で評価する——ハイエク理論との対比」、「ヒューマンノミックス序説」、「世界の中のアジア・アジアの中の日本」などを書いた。これに、その他の論文を寄せ集めると、本の体裁が整いそうだと思う次第である。歴史

的・国際的パースペクティブから経済学を考え直してみたらというわけである。

ただこの本を纏める気持が一段と加速したのは、十月九—十日上智大学で開催された理論・計量経済学会に出席してからであった。「シムムペーター、ケインズ、マルクスの経済学と現代」というテーマでのパネル討論があったが、比較的若い人たちの議論はこの三人の碩学の経済学を論じてはいるが、「現代」との関連を突いていない。ケインズを合理的期待形成との関連で論じても、ケインズ革命以前に一世を風靡したハイエク論争との関係を論じはしない。しかも世界経済のうねりの中でケインズを位置づけられない。マルクスの学説を論じても、現代の社会主義

的実験の成果をふまえたうえで、マルクスを論じなかった。シムムペーターは本来は静態二元論で行きたかったのだという解釈が展開されたとしても、「ワルラスとマルクス」の両極に引きさかれがちの彼の体系が現代世界との関連でどう評価されるかが論及されなかった。横に坐っていた辻村江太郎君が「現代はどこに行つたのだ」と私に言ったとたん、私の本に纏め上げたいという食欲はむらむらと湧き上ってきたのである。すくなくとも、私の諸論文は、「現代」の問題に確実にとりくんでいると、私自身確信しているからであった。

（しのはら みよへい）



神々といつきあう日々 神崎 宣武

近畿日本ツーリスト㈱・日本観光文化研究所事務局長（加藤秀俊部会）

「金福月来」式の二重生活を送っている。平日が東京、週末が郷里という図式であるが、これが秋から春の間続く。私の郷里は吉備高原上の農村で、そこで私の家は代々神主を務めており、正月をはさ

んでの約半年間、特に週末に祭りが集中しているからである。他の地方であまり例がないように思えるが、吉備高原上の村里では秋口に氏神の大祭（秋祭り）が村々であり、晩秋に

荒神の祭りが部落ごとであり、暮に株神の祭りがあり、正月、旧正月に家々の宅神祭（家祈禱）がある。つまり、大ざっぱにいうと、四種の祭りが重層しているわけである。



マイペース 三村忠良

日本国有鉄道中国地方自動車局長(国際交流研究部会)

若い神主の立場でいうと、祭典や祈禱の技術も種々あってその伝承にも煩わしさがあるが、祭具の準備に手がかかる。その大半は、折り紙と切り紙作業となる。たとえば、荒神式年祭(七年ごとの荒神様の大神楽)などでは、大小数種数十本の御幣、複雑な模様を切りこんだ白蓋(神殿上の天蓋)、千道(白蓋から四方八方へ張る降神道)、これも複雑な模様を切りこんだ美濃半紙と五色紙からなる五行旗(五行神楽に使い、その後各氏子の竈神棚に納める旗)など数百枚の紙をさまざまに折ったり切ったりしなくてはならないの

である。この作業だけで一日がかりとなる。座りっきりの作業で痺もされる。ときどき、ふと、なんでこうしたことをするのか、と考えるてしまう。まず、かつては紙が貴重であったから、純白の紙は貴重であった。だから、それを高貴なものとして、できるだけたくさん揃えて祭具をつくり神を慰めた。また、多くの折り紙、切り紙が頭上でサラサラと風に揺れるのは、いかにも神々が巡っているように効果的である。そんなことが考えられる。

しかし、それにしても、吉備系の文化と出雲系の文化が複合して濃んでいる感じが強い吉備高原の村里で、多種多層に交錯する祭りを旧来どおりに伝えることはしんどいことである。特に、都会に出た者にはその務めが容易でない。そんな最中、中公新書で『吉備高原の神と人』(十二月二十日発行)をまとめることになり、その校正やら何やらでなおあわただしいこのごろである。
(かんざき のぶたけ)

「転勤」、この二文字はサラリーマンにとっては宿命的なものです。私にとってもその埒外ではありませんでした。今年の四月、広島中国地方自動車局へ転勤となりました。一寸会社の紹介をさせて貰いますと、バス会社としては中国五県(岡山、鳥取、島根、広島、山口)に跨がり、従業員千四百名、車両四百両を抱える規模の上では中国路で一番の会社といえましょう。しかし、御多分に洩れず最近の傾向として、お客さんのバス離れはひどく、過疎地でも人口稠密地帯でも、その経営は火の車といった所です。その中、特に過疎地帯のバス運営につきましては、民間バスも同じですが、自家

用車の普及或いは免許保有人口の増加にも拘らず、自動車を運転できない人々(老人、小・中学生)の存在をバス運行でカバーしている訳ですが、経営という観点からは全く問題にならず、運行休止を町村長さんに申し入れては、小言を頂いている毎日です。世間によくある例ですが、経済弱者(交通弱者)と経営との「狭間」にあって選択に迷わされる問題の一つといえましょう。

チヨンガー生活は、佗しいものと相場が定まっているようですが、乏しい経験ですがその功罪を考えて見ましょう。先ず「罪」としては炊事洗濯等雑事に煩わされるとか、暗くて寒い家に帰宅して孤独に耐えるとか、健康を損なう機会が多いとかがよくあげられることですが、「功」としては、読書、音楽鑑賞、思索など周囲に煩わされずマイペースで継続的に行なえることは結婚生活二十年にして初めてのことです。ペースを把むことさえできればチヨンガー生活も「また楽し」と感じる今日此頃です。でも何となく突張り過ぎの瘦せ我慢かも。
(みむら たたよし)

第10回 加藤秀俊部会 昭和58年9月19日

第十回加藤秀俊部会では、民俗学の宮田登氏（筑波大学教授）を講師として、「アメリカの日本民俗学研究」を主題に、一昨年と昨年の二度にわたる、シカゴ大学、プリンストン大学での講演、研鑽の成果をうかがった。

〔講演要旨〕

一、二度のアメリカ滞在で、日本沈没の子言、ニューヨーク・タイムズに弥勒が世界の五カ所に現れるという広告が載ったことなど、現実の人々が終末感を強く感じつつある印象を受けた。日本でも同様であって、たびたび弥勒の使者という人に会ってくれと言われる。

プリンストン大学で昨年開かれた弥勒会議にはインド、スリランカ、中国等から五十人もの弥勒研究者が集まった。インドでは弥勒は崇高な救い主、中国や朝鮮ではそれがクーデターの指導者となり、日本では米の飢饉に現れるというように、

各文化によって異なる性格を帯びている。

二、アメリカの日本研究は盛んだが、日本民俗学はあまり関心を持たれていない。R・M・ドーンソンに二冊の著書があるが、彼の死後、インディアナ大学にも日本民俗学に関心のある人が少なくなつた。ただドーンソンの最後の学生で「日本における民俗宗教の中の、教祖として失敗した人たちの個人史」を調査している人や、シカゴ大学で「僧兵と天狗つづて」というテーマで、民俗学の資料を使い、僧兵の霊力の研究をしている人がいる。

宮田氏はアメリカで、日本の民俗学の現状として、ハレとケの中間概念のケが、レが定着しつつあることを説明したが、これは注目された。

三、アメリカでは民俗学が、フオークライフを対象にし、各地の大学の博物館や図書館に研究センターがおかれ、物を集めることが中心になっている。これは

日本の、民具収集を中心とした宮本常一氏のシステムに近い。まだ未整理でなござりにされている収集物も大量にあるよううで、セーラムのビーボデー博物館のエドワード・モース・コレクションがそ

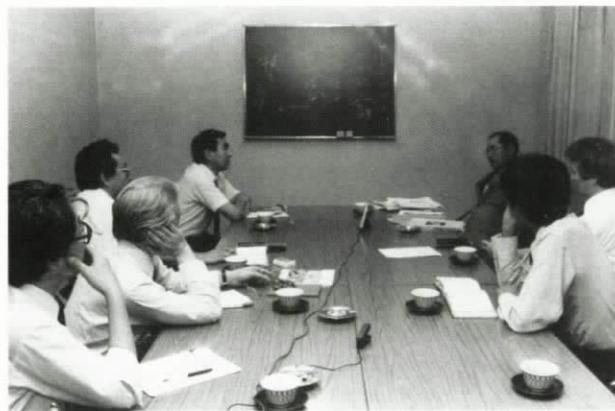
の例である。

またアメリカでは、移民集団を基礎とした都市フオークロアがひとつの主題になっている。都市の、エスニック・グループのフオークロアの展開、グループ間の儀礼交流、ひとつの伝承母体を設定して、それが都市化の中でどのように崩壊再生するかというのを日常生活レベルで物を使って再現しようとしている。

〔討議〕

柳田国男にみられる「経世済民」的な国学的要素は今の民俗学研究には日米を問わず、少ない。ただ現在の終末的状况を考えると、また体系的思想家が現れるかもしれない。その他、民俗学の伝統の中にある、好事家的姿勢、フオークロアの伝播のプロセス等について論議がかわされた。

出席者 加藤秀俊、安達生恒、川喜田二郎、高橋潤一郎、舛田忠雄、宮本千晴、米山俊直（敬称略）



第10回 松本重治部会 昭和58年12月9日

第十回松本重治部会では、ラテン・アメリカ史の加茂雄三氏（青山学院大学文学部教授）に、「現代ラテン・アメリカ論」

のテーマで、最近のラテン・アメリカの動向と、その歴史的背景についてお話をうかがった。

〔講演要旨〕

一、一九六〇年代から二十年のあいだに、政治的にはキューバ革命、チリのア

ジエンデ政権、経済的には産油問題などいろいろの現象がラテン・アメリカで起こったが、そういった現象の背後に目を

向けると、今までモデルとしてきたものや既成観念が破綻し、一種のアイデンティティ・クライシスの状況下に入っていると言える。

一九五〇年代までは、ラテン・アメリカは欧米の歩んだような近代化の道を歩むであろうと考えられていたが、六〇年代の後半にそれを根本的に否定する「従属理論」がフランク等によって提唱された。これは、ラテン・アメリカの低開発前近代性は、ヨーロッパ近代の発展によって、むしろ生み出された。ゆえにラテ

ン・アメリカは独自の発展の道を歩まねばならないとするものである。

ラテン・アメリカの社会体制は近代的な形をとっている時でも、常にエリート大衆の図式をとる、一種の権威主義体制である。それが独立革命や三〇年代の労働運動の高揚時に、それまでひとつの統一的な価値観、制度の下に埋もれていた大衆が、インディオの文化や、アフリカの文化を背負って浮上してくるので、文化の問題——すなわちアイデンティティの危機が起こり、新たなラテン・アメ

リカとは何かという問いかけが出てくるのである。

〔討議〕

キューバの現状、グレナダに対するキューバの対応等の時事的問題、また多種多様な民族言語と英・仏・スペイン語との関係、ラテン・アメリカ人の生活について——「大家族制」「雄弁」等がトピックスとしてあがった。

出席者 松本重治 本間長世 前田陽一、村上兵衛 加固寛子 (敬称略)

第16回 茅誠司部会 昭和58年12月13日

第十六回茅誠司部会では、分子生理学の江橋節郎氏(岡崎国立共同研究機構・生理学研究所教授)に、「分子生理学の今日」をテーマに、筋肉研究の分野の最先端では何がこなわれているか、また江橋氏の専門であるカルシウムイオンについて、ご講演いただいた。江橋氏は、カルシウムイオンが筋収縮の契機をつくるとして、興奮収縮連関の機構を説明、更に、カルシウム受容タンパク質トロポニンを見出し、世界の生物学界に多大の貢献をなした。

〔講演要旨〕

一、一九五〇年代末から六〇年代初めにかけて、イギリスのヒュー・ハックスレーらによって「スライディング・セオリー」という筋収縮の機構が解明された。筋原繊維を構成するアクチンとミオシン

という異種のタンパク繊維が反対の方向へ動く、すなわち細いアクチン繊維が太いミオシン繊維の間に滑りこむという説明である。一九三〇年代には、筋収縮は、

タンパク質が変形すると考えられていたので、この「スライディング・セオリー」は画期的であった。

ハックスレーの説はミオシンがアクチンに接合する角度が四十五度であることを前提としていたが、のちにフリーエ解析を使った三次元の再構成の方法が出てくると、四十五度の角度は否定された。スライドの事実には依然として確かであるが、五〇年代、六〇年代の飛躍的な説に対して八〇年代に種々の疑問があらわれ、ゆき過ぎが訂正されつつある。

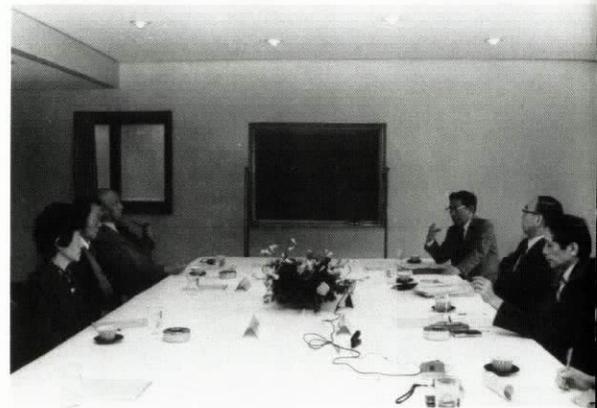
二、ATPはアクトミオシン反応にエネルギーを供給するが、その契機を作るのは、カルシウムである。ハンガリーのセントルジェルの発見により「アクトミオシン・ATP系」説は戦後広く受け入れられ、ハイブルランのようにカルシ

ウムの存在を主張するものもいたが、認められるに至らなかった。一九五九年、江橋氏の実験により、筋収縮におけるカルシウムイオンの必要性が実証された。またカルシウムはアクチン、ミオシン以外の第三のタンパク質トロポニンに作用することも解明された。生物の進化を考える場合、内環境を作るカルシウム等の無機イオンの重要性はもっと考えられなくてはならない。

〔討議〕

江橋氏のカルシウム実験のプロセス、筋ジストロフィーの発生、人体内の放射性カリウムイオンの動きなどについて質疑応答がかわされた。

出席者 茅誠司、尾関通允、中村真、橋口收、伏見康治、村田浩 (敬称略)



発起人

- 内田 忠夫 東京大学教養学部教授
- 加藤 秀俊 学習院大学法学部教授
- 加藤 芳郎 漫画家協会理事長
- 茅 誠司 東京大学名誉教授
日本学士院会員
- 小松 左京 作家
- 東畑 精一 (故人)
- 中山伊知郎 (故人)
- 松本 重治 (財)国際文化会館理事長
- 向坊 隆 原子力委員会委員長代
理 前東京大学総長

加藤秀俊部会

テーマ||日本の村の将来

- 加藤 秀俊 学習院大学法学部教授
- 安達 生恒 社会農学研究所所長
- 川喜田二郎 筑波大学教授
- 神崎 宣武 近畿日本ツーリスト(株)
日本観光文化研究所所
務局長
- 佐々木高明 国立民族学博物館教授
- 高橋潤二郎 慶応大学教授
(財)地域開発研究所所長
- 舛田 忠雄 山形大学教授
- 宮本 登 筑波大学教授
- 宮本 千晴 (株)砂漠に緑を
- 米山 俊直 京都大学教養学部教授

加藤芳郎部会

テーマ||日本のサーバイバル

- 加藤 芳郎 漫画家
- 漫画家協会理事長
- 青空うれし テレビタレント

青空はるお テレビタレント

- 天地 総子 女優 歌手
- 大山のぶ代 俳優
- 大和田 獏 俳優
- 岡江久美子 俳優
- 加治 章 NHKアナウンサー
- 川野 一字 NHKアナウンサー
- 久米 昭二 NHKディレクター
- 黒川 和哉 NHKディレクター
- 小島 功 漫画家
- 砂川 啓介 俳優
- 鈴木 義司 漫画家 漫画集団所属
- 檀 ふみ 俳優
- 坪内ミキ子 俳優
- 冨田 純孝 NHKディレクター
- 中田 喜子 俳優
- 暮目 良 俳優
- 松平 定知 NHKアナウンサー
- 水沢 アキ 俳優
- 三橋 達也 俳優
- ロミ 山田 歌手 俳優
- 渡辺 文雄 俳優

茅 誠司部会

テーマ||明日のエネルギー

- 茅 誠司 東京大学名誉教授
日本学士院会員
- 有澤 廣巳 東京大学名誉教授
(社)日本原子力産業会議
会長 日本学士院院長
- 生田 豊朗 (財)日本エネルギー経
済研究所理事長
- 稲葉 秀三 (財)産業研究所理事長
経済評論家
- 内田 忠夫 東京大学教養学部教授
- 大島 恵一 (財)工業開発研究所副理事長

岡村 和夫 NHK解説委員

- 尾関 通允 著述業 自由学園講師
- 金森 久雄 (社)日本経済研究セン
ター理事長
- 木元 教子 放送キャスター
- 五代利矢子 評論家
- 斎藤 志郎 日本経済新聞社論説委員
- 三枝佐枝子 評論家
- 高原須美子 評論家
- 富舘 孝夫 (財)日本エネルギー経
済研究所研究部長
- 中村 貢 朝日イブニングニ
ュース社顧問
- 永井陽之助 東京工業大学教授
- 橋口 收 全国銀行協会連合会特
別顧問
- 深海 博明 慶応義塾大学経済学部
教授
- 伏見 康治 名古屋大学・大阪大学
名誉教授 参議院議員
- 松根 宗一 (社)特殊鋼相談役
(大)経済団体連合会常
任理事
- 村田 浩 日本原子力研究所顧問

小松左京部会

テーマ||大正文化研究

- 小松 左京 作家
- 河合 秀和 学習院大学法学部教授
- 中村 隆英 東京大学教養学部教授
- 大来佐武郎 内外政策研究会会長
外務省顧問
国際大学学長
- 江藤 淳 評論家 東京工業大学
工学部教授

大来佐武郎部会

テーマ||世界の中の日本

河合 三良 (財)国際開発センター
理事長

- 北原 秀雄 元駐仏大使
(株)西武百貨店顧問
- 木田 宏 国立教育研究所所長
- 小林陽太郎 富士ゼロックス(株)社長
- 篠原三代平 成蹊大学経済学部教授
アジア経済研究所会長
- 滝田 実 アジア社会問題研究所
理事長
- 堤 清二 (株)西武百貨店会長
(株)西友社長
- 中根 千枝 東京大学教授 国際人
類学民族学会副会長
- 中村 貢 朝日イブニングニ
ュース社顧問
- 林 雄二郎 (財)未来工学研究所副
理事長 (財)トヨタ財
団専務理事
- 松山 幸雄 朝日新聞社論説主幹
- ロベールJ・バロン 上智大学外国語学部教授

松本重治部会

テーマ||二十一世紀における日本人の生き方

- 松本 重治 (財)国際文化会館理事長
- 川喜田二郎 筑波大学教授
- 永井 道雄 日新新聞社特別顧問 朝
日新聞社客員論説委員
- 中村 元 東方学院院长
東京大学名誉教授
- 本間 長世 東京大学教養学部教授
- 前田 陽一 (財)国際文化会館専務理
事 東京大学名誉教授
- 横 文彦 東京大学工学部教授
- 武者小路公秀 国連大学副学長
- 村上 兵衛 作家
- 柳瀬 睦男 上智大学学長

国際交流研究部会

- 速山 一 ダーク・ダックス 歌手
- 喜早 哲 ダーク・ダックス 歌手
- 佐々木 行 ダーク・ダックス 歌手
- 高見澤 宏 ダーク・ダックス 歌手
- 石井 好子 歌手
- 小林 道夫 チェンパロ奏者
- 佐賀 和光 建築家
- 佐々木信也 スポーツ・キャスター
- 千 宗室 裏千家家元
- 高平 哲郎 フリーライター
- 堤 清二 (株)西武百貨店会長
(株)西友社長
- 冨田 勲 シンセサイザー作曲・
演奏家
- 服部 克久 作・編曲家
- 松原 秀一 慶応義塾大学文学部教授
- 三村 忠良 日本国有鉄道中国地方
自動車局長
- ミルトン・L・ラドミルビッチ アメリカ公立アメリカ
ンスクールビジネスマ
ネージャー
- 村上 兵衛 作家
- 山城 祥二 山城組組頭
筑波大学講師
- 吉川 光 NHKモスクワ支局長

事務局

- 笠井 章弘 (財)政策科学研究所理
事長
- 山田 嗣 (財)政策科学研究所主
任研究員
- 小浜 政子 (株)二十一世紀企画
- 松葉千恵美 (株)二十一世紀企画
- 村野 京一 (株)二十一世紀企画

—
見つめる者 見つめられる者
うち棄られた風景のなかで ただ
沈黙をしてみ 語らしめよ



(写真:三輪 薫)

■ 21世紀フォーラム 第19号

発行: 1984年1月31日 / 発行人: 笠井章弘

発行所: 21世紀フォーラム事務局 / 東京都千代田区永田町2-4-11フレンドビル6階
 (株)二十一世紀企画内 / TEL.03 (508) 2625

編集: (株)総合コミュニティーセンター

印刷: (株)東京印書館

